

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第58期) 至 平成22年3月31日

レシップ株式会社

岐阜県本巣市上保1260番地の2

(E02105)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
(4) ライツプランの内容	23
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(6) 所有者別状況	24
(7) 大株主の状況	24
(8) 議決権の状況	25
(9) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	72
2. 財務諸表等	73
(1) 財務諸表	73
(2) 主な資産及び負債の内容	96
(3) その他	100
第6 提出会社の株式事務の概要	101
第7 提出会社の参考情報	102
1. 提出会社の親会社等の情報	102
2. その他の参考情報	102
第二部 提出会社の保証会社等の情報	103

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第58期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	レシップ株式会社
【英訳名】	LECIP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 杉本 眞
【本店の所在の場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-323-7647
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山口 芳典
【最寄りの連絡場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-323-7647
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山口 芳典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	17,233,645	17,572,581	18,511,668	16,933,284	13,585,664
経常利益 (千円)	1,086,844	1,191,498	1,208,044	1,104,768	64,063
当期純利益 (千円)	622,684	668,957	686,193	521,548	41,834
純資産額 (千円)	3,895,907	4,408,278	4,995,118	5,339,121	5,289,031
総資産額 (千円)	10,512,322	11,533,225	11,470,268	10,417,810	10,521,780
1株当たり純資産額 (円)	599.65	689.82	781.66	835.49	827.65
1株当たり当期純利益金額 (円)	96.29	104.68	107.38	81.61	6.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.1	38.2	43.5	51.2	50.3
自己資本利益率 (%)	19.4	16.1	14.6	10.1	0.8
株価収益率 (倍)	17.7	11.7	7.0	8.3	94.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	181,443	925,526	1,035,643	619,824	△526,504
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△361,372	△429,629	△327,145	△316,739	△239,330
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△127,133	△303,543	△734,694	△477,215	434,685
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	873,181	1,074,836	1,055,513	863,952	524,045
従業員数 (名)	508	522	546	558	478
[外、平均臨時雇用者数]	[263]	[280]	[285]	[303]	[293]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	14,174,065	15,286,648	16,558,445	15,313,639	11,742,689
経常利益 (千円)	1,003,017	1,111,246	1,190,752	1,163,603	310,187
当期純利益 (千円)	650,047	648,083	584,919	393,191	55,839
資本金 (千円)	735,645	735,645	735,645	735,645	735,645
発行済株式総数 (株)	6,399,100	6,399,100	6,399,100	6,399,100	6,399,100
純資産額 (千円)	3,836,189	4,322,662	4,807,672	5,044,334	5,010,607
総資産額 (千円)	9,941,859	10,987,407	10,653,956	9,791,323	9,949,751
1株当たり純資産額 (円)	590.31	676.43	752.33	789.36	784.08
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	12.5 (—)	15 (—)	17 (—)	17 (—)	15 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	100.99	101.41	91.53	61.53	8.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.6	39.3	45.1	51.5	50.4
自己資本利益率 (%)	20.9	15.9	12.8	8.0	1.1
株価収益率 (倍)	16.8	12.0	8.2	11.0	71.0
配当性向 (%)	12.4	14.8	18.6	27.6	171.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	330 〔204〕	348 〔223〕	383 〔232〕	401 〔244〕	418 〔236〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期の1株当たり配当額には、記念配当2円50銭が含まれております。第56期及び第57期の1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和28年3月	岐阜県岐阜市若宮町に小型変圧器とバス用蛍光灯具の製造・販売を事業目的とした、株式会社三陽電機製作所(資本金50万円)を設立
昭和29年6月	本社及び工場を岐阜県岐阜市雲井町に移転
昭和31年12月	1灯1ユニット方式のインバータ内蔵型のバス用直流点灯式蛍光灯を開発
昭和35年9月	バス用蛍光灯具の開発技術を基に、自動車用蛍光灯具を開発し、自動車市場に参入
昭和36年5月	バス用蛍光灯具の開発技術を基に、鉄道用蛍光灯具を開発し、鉄道市場に参入
昭和40年1月	常磐工場が完成し、本社を岐阜県岐阜市上土居に移転
昭和40年4月	産業用のインバータ電源を開発し、産業機器事業を開始
昭和43年12月	岐阜県本巣郡糸貫町(現：岐阜県本巣市)に、糸貫工場(現：本社事業場)を建設
昭和45年9月	バス用運賃箱を開発
昭和49年3月	半導体使用のバス用デジタル運賃表示器を開発
昭和49年4月	当社製品の海外拡販のため、貿易専門商社として子会社の三陽貿易株式会社を設立
昭和49年9月	バス用運賃箱・整理券発行器製造の株式会社湊製作所と資本及び技術提携
昭和50年4月	バス用蛍光灯具の開発技術を基に、トラック用蛍光灯具を開発
昭和56年7月	ケーブルテレビ用無停電電源装置を開発
昭和60年1月	バッテリー式フォークリフト用充電器を開発
昭和60年10月	磁気式バスカードシステムを開発
昭和61年3月	ネオン点滅システム(点滅調光コントローラ)を開発
昭和62年11月	ネオン変圧器等の製造を目的としてタイ国に子会社のTHAI SANYO DENKI COMPANY LIMITED(現：THAI LECIP CORPORATION LIMITED)を設立
平成元年3月	産業機器事業のプリント基板の受注量の増大・変動に対処するため、子会社の三陽電子株式会社(現：レシップ電子株式会社)を設立
平成5年4月	当社製品のメンテナンス、データ作成を専門とする子会社の三陽エンジニアリング株式会社を設立
平成6年11月	バス用非接触ICカードシステムを開発
平成7年4月	高齢者の雇用を目的として子会社の三陽アクセル株式会社を設立
平成7年6月	海外の低価格部品の調達を目的としてタイ国に子会社のSIAM SANYO INTERNATIONAL CO., LTD.(現：SIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITED)を設立
平成8年7月	品質マネジメントの国際規格ISO9001の認証を取得
平成12年7月	環境マネジメントの国際規格ISO14001の認証を取得
平成13年1月	三陽貿易株式会社を100%子会社化し、同社営業部門を当社内に移管(海外部)
平成14年1月	株式会社三陽電機製作所からレシップ株式会社に社名変更
平成14年4月	サービス業務のグループ全体としての効率化のため子会社の三陽エンジニアリング株式会社を吸収合併 当社の高齢者雇用体制の整備完了に伴い、子会社の三陽アクセル株式会社を吸収合併
平成14年6月	ネオン変圧器の販売会社として米国に子会社のLECIP U. S. A., INC. を設立
平成16年1月	現地生産委託先の管理会社として中国に子会社のレシップ上海電機有限公司を設立
平成16年3月	グループ全体としての経営の効率化を図るため、子会社のレシップ貿易事務代行株式会社(旧：三陽貿易株式会社)を吸収合併
平成16年7月	本社を岐阜県本巣市上保に移転
平成17年3月	当社グループ等の保険付保、加入等の手続き上の便宜を図るため、保険業務を扱う子会社のレシップ産業株式会社を設立
平成17年7月	パソコン機能を内蔵したバス用液晶表示器を製品化
平成17年10月	屋外蛍光灯看板用電子安定器を製品化
平成17年12月	ジャスダック証券取引所へ株式を上場
平成19年3月	首都圏のIC乗車券相互利用サービスのバス用共通化ユニットを納入
平成19年12月	東京証券取引所第二部、名古屋証券取引所第二部へ株式を上場
平成20年2月	ジャスダック証券取引所への株式上場を廃止
平成20年6月	屋外広告用電源の開発・生産委託先として、三信電工株式会社(大韓民国)と業務提携
平成22年3月	北米における輸送機器市場への参入を目的として米国に子会社のLECIP INC. を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（レシップ株式会社）及び関係会社（連結子会社3社及び非連結子会社3社）により構成されており、輸送機器事業、S&D事業、産業機器事業に分類される製品の製造・販売・保守を主たる事業としております。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報と同一の区分であります。

(1) 輸送機器事業

当事業の主要製品はバス用ICカードシステム、運賃箱、整理券発行器、LED式行先表示器、OBC（オン・バス・コンピュータ）システムを中心としたバス市場向け製品、及び列車用ワンマン機器、列車用蛍光灯具を中心とした鉄道市場向け製品、並びに自動車用室内蛍光灯具、同荷室用蛍光灯具を中心とした自動車市場向け製品に分類されます。

当事業に属します製品のほとんどはレシップ株式会社が製造・販売しております。また、その製品に使用されますプリント基板はレシップ電子株式会社にて生産しております。

主な製品及び特徴は次のとおりであります。

① バス・鉄道用システム機器

(主な製品)

自動循環式運賃箱・非接触ICカードシステム・磁気式カードシステム・運行データ処理機器・LED (Light Emitting Diode: 電流を流すと発光するダイオード) 式行先表示器・デジタル運賃表示器・OBCシステム・バス総合運行管理システム(AVMS)等

(特徴)

- ・路線バスやワンマン運行の鉄道車両には、運賃箱や非接触ICカードシステム・磁気式カードシステムなどの運賃収受機器、LED式行先表示器・デジタル運賃表示器・OBCシステムなどの各種表示機器等多くのシステム機器が搭載されており、乗務員の業務軽減や乗客の利便性向上をサポートしております。
- ・運賃収受機器から得られるデータは、メモリーカートリッジまたはメモリー内蔵金庫に記録され、バス会社・鉄道会社の営業所等に設置される運行データ処理機器を使用して、各種データ(運賃収受データ、乗車人員・乗降動態データ、運行時間データなど)の収集・加工もでき、運行の効率化・合理化に貢献しております。
- ・当社は、これらシステムの提案から機器・ソフトの開発、製造・販売までを一貫して行っており、ワンマン運行をサポートするシステム機器をフルラインナップで提供しております。

② 車載用照明機器

(主な製品)

バス・鉄道・トラック・乗用車用蛍光灯具

(特徴)

- ・バス・鉄道・トラック・乗用車に搭載される室内用・荷室用照明機器の製造・販売を行っております。
- ・輸送機器という振動や電圧変動、温度変化など過酷な条件下においても、常に安定した照明を保つ信頼性の高い設計・製造技術を保有しております。

(2) S & D (サイン&ディスプレイ) 事業

当事業の主要製品はネオン変圧器（巻線式、電子式）、屋外蛍光灯看板用電子安定器、及びネオン灯具CCL（CCLはCold Cathode Lampの略）、並びにLED電源であります。

当事業に属します製品のほとんどはレシップ株式会社が製造・販売しております。また、その製品に使用されますプリント基板はレシップ電子株式会社にて生産しております。

主な製品及び特徴は次のとおりであります。

① ネオン変圧器

(特徴)

- ・ネオン変圧器は、ネオンを点灯させるために必要となる高電圧を発生させるための小型変圧器で、当社設立当初からの製品であります。長年の研究開発によって、多くのノウハウが蓄積されております。
- ・屋外の高所に取り付けられることが多いことから、過酷な環境下にも耐える品質の高い製品の供給を行っております。

② 屋外蛍光灯看板用電子安定器

(特徴)

- ・屋外蛍光灯看板用電子安定器は、従来の屋外の蛍光灯看板に使用されてきた銅鉄型安定器に比べ20%～30%の消費電力削減効果があり、省エネルギーと環境への対応にも貢献する製品です。
- ・屋内で使用される場合と違い、防水加工など屋外での使用環境に耐え得る製品開発技術が重要であり、当社の長年にわたるネオン変圧器の開発技術が活かされております。

③ ネオン灯具CCL

(特徴)

- ・ネオン灯具CCLは、建築・施設照明向けのライティングシステムとしてネオン灯具を製品化したものです。
- ・電源・光源・調光コントローラがパッケージ化されており設置や運用が容易な点や、光による演出効果に優れていることから、主に首都圏の商用ビル施設などに採用頂いております。

④ LED電源

(特徴)

- ・LED電源は、商用電源（交流）をLEDの点灯に必要な直流に変換する装置です。
- ・当社製品の特徴は、ネオン変圧器の開発・製造で培われた充填技術を転用し防水性に優れた屋外看板・照明向けや、定電流で安定性に優れた屋内蛍光灯型LED向けなど、用途に合わせた設計・開発によるラインナップの充実と品質の高さにあります。

(3) 産業機器事業

当事業の主要製品は物販共用読み取り端末、バッテリー式フォークリフト用充電器、及び無停電電源装置、並びにプリント基板の実装であります。これらの製品に使用されますプリント基板はレシップ電子株式会社にて生産しております。

また、レシップ電子株式会社におきましては、EMS事業(Electronics Manufacturing Service：電子機器の製造受託サービス)を展開しており、外部客先からの注文に応じたプリント基板の実装を行っております。

主な製品・業務及び特徴は次のとおりであります。

① 物販用途向け共用読み取り端末

(特徴)

- ・物販用途向け共用読み取り端末は、規格の異なる複数の電子決済サービスに対し、端末機一台で対応できる読み取り端末であります。
- ・決済の選択枝が広がるなど利用者・加盟店双方の利便性が高まるということで、大規模量販店やコンビニエンス・ストアチェーン等においてご利用頂いております。

② 無停電電源装置

(特徴)

- ・無停電電源装置は、落雷や災害などによって停電が発生した際に電力のバックアップを行い、電気機器の停電トラブルを回避する装置であります。平常時は、商用電源により電力の供給を行うとともに、内蔵のバッテリーに充電を行い、停電が発生すると、バッテリーを電源として充電した電力の供給を行います。
- ・当社の製品は、主に、ケーブルテレビやPHSの基地局で採用されております。

③ バッテリー式フォークリフト用充電器

(特徴)

- ・ここ数年、環境への意識の高まりから電気モーターで駆動する自動車が増加しつつありますが、フォークリフト業界においても、従来のエンジン式からバッテリーを電源として電気モーターで駆動するバッテリー式フォークリフトが増加しております。
- ・当社は、バッテリー式フォークリフト用の充電器を製品化しており、国内の主要フォークリフトメーカーに納入しております。

④ EMS事業

(特徴)

- ・EMS (Electronics Manufacturing Service : 電子機器の製造受託サービス) 事業は、連結子会社のレシップ電子株式会社において行っており、プリント基板の実装を主な事業内容としております。
- ・電子機器の小型化・高機能化、スペックの多様化に対応する高密度実装ラインを有し、主に電子機器や自動車用電装品向けプリント基板の実装を行っております。また、手挿入による小ロット生産も可能で、あらゆる基板に柔軟に対応しております。
- ・最近では、鉛フリーはんだによる基板実装ラインを拡充しており、環境への対応にも力を入れております。

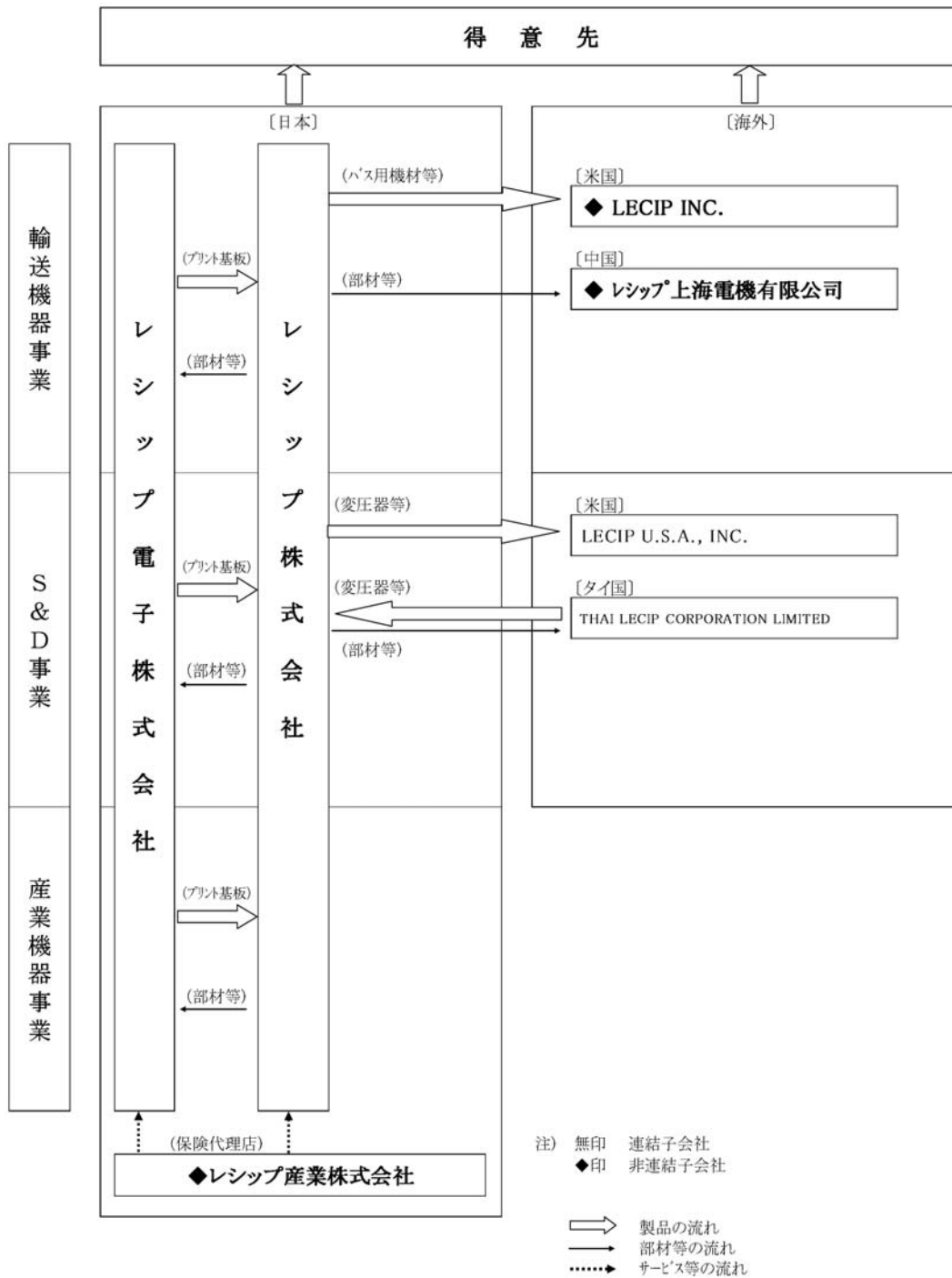
なお、前記各事業に携わる主要な関係会社は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業品目及び役務	主要な関係会社
輸送機器事業	プリント基板の実装	レシップ電子(株)
S & D 事業	プリント基板の実装	レシップ電子(株)
産業機器事業	プリント基板の実装	レシップ電子(株)

(注) 当社は全てのセグメントに関係しております。

当社グループの事業内容を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

なお、北米におけるバス・鉄道・自動車市場への早期参入を図ることを目的として、平成22年3月1日に非連結子会社LECIP INC.（日本名：レシップインク）を設立しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
レシップ電子㈱	岐阜県本巣市	98,000	輸送機器事業・S&D 事業・産業機器事業	100	役員兼任 当社製品に使用するプリント 基板の実装等 土地・建物の賃貸
THAI LECIP CORPORATION LIMITED	Pathumthani, Thailand	148,000 千バーツ	S&D事業	100	当社小型変圧器等を製造
LECIP U. S. A. , INC.	Texas, U. S. A	1,500,000 USD	S&D事業	100	役員兼任 当社小型変圧器等の販売

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 レシップ電子株式会社、THAI LECIP CORPORATION LIMITED及びLECIP U. S. A. , INC. は、特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
輸送機器事業	165	[149]
S & D 事業	14	[15]
産業機器事業	68	[68]
全社共通	231	[61]
合計	478	[293]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔 〕外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社共通には、事業の種類ごとの経営組織体系を有していない同一の従業員が、複数の種類に従事している人員を示しております。
4 従業員数が前連結会計年度末に比べ80名減少しましたのは、主にTHAI LECIP CORPORATION LIMITEDの工場閉鎖によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
418 [236]	39.2	14.4	5,363,153

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除く。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔 〕外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにはレシップ労働組合(組合員数 350名)が組織されており、JAM(機械金属系労働組合の上部団体)に属しております。

なお、労使関係は円滑であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外における景気刺激策や新興国への輸出回復等により、一部に明るい兆しが見られますものの、雇用情勢が深刻さを増し、先行き不安感が広がるなかで、個人消費の低迷や民間設備投資の停滞が続くなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境の下、当社グループにおきましては、当連結会計年度が中期経営計画「PG2009プラン（2007年度～2009年度）」の最終年度であることを受け、重点課題である「新規基幹商品の育成」「海外事業展開の再構築」「コスト競争力の強化」を推進してまいりました。とりわけ、ここ数年不振が続いておりましたS&D事業に対し、その主な要因であった米国向けネオン変圧器について、米国市場からの撤退を決定するとともに生産拠点としていたタイ国の連結子会社THAI LECIP CORPORATION LIMITEDの清算に向けた手続きを進める一方、経営資源を環境分野等の成長市場へシフトし、LED電源等の新規基幹商品の育成に注力するなど、事業構造の抜本的な改革に取り組んでまいりました。その結果、同事業については大幅に収支が改善することとなりました。

しかしながら、主力の輸送機器事業において、前年度まで好調に推移しておりましたバス用ICカードシステムが大口物件の一巡等により減少したほか、トラック用蛍光灯具の販売がトラック新車販売台数減少の影響により落ち込んだこと、また産業機器事業についても、景気の低迷に伴いバッテリーフォークリフト用充電器等の産業用電源機器の販売が不振であったことなどから、グループ全体の売上高は前年を下回ることとなりました。

また損益面につきましては、原価低減活動や経費削減活動を強力に推進いたしましたことにより、販売費及び一般管理費の削減など一定の成果は得られましたものの、売上高の減少と併せ子会社の工場閉鎖による特別損失を計上したことにより減益となりました。

以上の結果、売上高は135億85百万円（前期比19.8%減）、営業利益は29百万円（前期比97.2%減）、経常利益は64百万円（前期比94.2%減）、当期純利益は41百万円（前期比92.0%減）となりました。

<当期のセグメント別の概況>

(輸送機器事業)

当事業の売上高は91億7百万円（前期比25.6%減）、営業利益は4億24百万円（前期比72.7%減）となりました。

市場別の売上は、バス市場向け製品が前期比30.8%減の72億73百万円、鉄道市場向け製品が前期比20.9%増の12億70百万円、自動車市場向け製品が前期比16.9%減の5億63百万円となりました。

主力のバス市場向け製品については、パソコン機能を搭載した車載用液晶表示器OBC（オン・バス・コンピュータ）が前年から売上を伸ばしたほか、バス用運賃箱も大口客先への納入を中心に堅調に推移いたしましたものの、バス用ICカードシステムが、首都圏や福岡地区など大口物件の一巡により減少したことなどが影響し、当市場向け売上高は減収となりました。

鉄道市場向け製品については、北陸地区におけるICカードシステムの納入が順調に進んだほか、車両用表示器や電源装置などの販売も堅調に推移し、増収となりました。

また自動車市場向け製品については、新たに、LED灯具やドライブレコーダー等の販売を開始したものの、景気低迷によるトラック新車販売台数の減少が影響し、トラック用蛍光灯具の販売が落ち込んだことなどにより減収となりました。

(S&D事業)

当事業の売上高は13億80百万円（前期比9.7%増）、営業損失は2億9百万円（前期は3億52百万円の営業損失）となりました。

当事業につきましては、海外事業戦略の再構築と新規基幹商品の育成を軸に事業構造改革を積極的に推進し、不採算となっていた米国向けネオン変圧器販売からの撤退を決定したほか、生産拠点としていたタイ国の連結子会社THAI LECIP CORPORATION LIMITEDを閉鎖し、清算に向けた手続きを開始するなど、再編を進めました。

同時に、成長が期待される分野へのシフトを加速し、需要の拡大が続くLED電源の拡販を進めました。LED電源は、環境意識の高まりと併せ省エネ法の改正なども追い風となり、コンビニエンス・ストアチェーン店のLED看板向けに続き、店舗やオフィスなどで使用される蛍光灯型LED灯具向けへの採用が決定するなど、下期以降の売上拡大が寄与し当事業は増収となりました。

また損益面につきましても、LED電源の拡大に加え、不採算事業の再編が奏功し、前年より赤字幅が縮小いたしました。

なお、S&D事業におきましては、再編に係る費用を損失計上しております。業績への影響といたしましては、売上原価への影響額として、棚卸資産の廃棄損及び評価減を76百万円計上したことに加え、特別損失として、THAI LECIP CORPORATION LIMITEDの閉鎖に係る固定資産の減損損失19百万円と、現地従業員の特別退職金29百万円を計上し、合わせて1億26百万円の損失を計上しております。

(産業機器事業)

当事業の売上高は30億97百万円（前期比9.9%減）、営業損失は1億22百万円（前期は40百万円の営業損失）となりました。

連結子会社レシップ電子株式会社のプリント基板実装については、下期に入り自動車電装品向け基板を中心に受注量が回復し、前年実績を上回ったものの、景気低迷の影響により、レシップ株式会社のバッテリーフォークリフト用充電器や無停電電源装置などの産業用電源機器が減少したことに加え、物販共用読み取り端末も、引き続き流通業界における新規出店の手控えなどが影響して低調に推移したことにより、当事業は減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して3億39百万円減少（前年同期比39.3%減）し、5億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、5億26百万円（前年同期末は6億19百万円の取得）となりました。主な減少要因は、売上債権の増加6億70百万円、法人税等の支払い3億87百万円、賞与引当金の減少93百万円であり、主な増加要因は減価償却費3億53百万円、たな卸資産の減少2億31百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億39百万円（前年同期末比24.4%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億97百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4億34百万円（前年同期末は4億77百万円の使用）となりました。これは短期借入金の純増額4億36百万円、長期借入れによる収入2億80百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
輸送機器事業	6,796,278	84.7
S & D事業	1,184,802	109.5
産業機器事業	2,751,692	91.8
合計	10,732,773	88.7

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
輸送機器事業	8,975,999	76.8	1,254,852	90.5
S & D事業	1,445,829	118.5	120,463	218.5
産業機器事業	3,183,446	100.1	303,160	139.5
合計	13,605,275	84.6	1,678,475	101.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
輸送機器事業	9,107,481	74.4
内 バス市場向け	7,273,378	69.2
内 鉄道市場向け	1,270,278	120.9
内 自動車市場向け	563,824	83.1
S & D事業	1,380,510	109.7
産業機器事業	3,097,672	90.1
合計	13,585,664	80.2

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ジェイアール東日本メカトロニクス㈱	1,992,081	11.8	—	—

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度のジェイアール東日本メカトロニクス㈱の販売実績及び総販売実績に対する割合につきましては、総販売実績に対する割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、当社の競争力の源であります「5つのコア・コンピタンス(注)」を技術の核として「光(Lighting)・電力変換(Electric power Conversion)・情報処理(Information Processing)」の3つの分野に経営資源を集中し、それぞれの事業分野における製品のトップ・シェアを獲得していくという事業戦略を基本方針としております。

また当社グループでは、平成22年度より新中期3ヵ年経営計画「CE2012(CEはComfortable Everydayの略です。)」がスタートいたします。計画の策定にあたり、当社グループでは当連結会計年度までの中期経営計画「PG2009(平成19年度～平成21年度)」の総括及び当社グループのあるべき姿について、徹底して議論してまいりました。その過程を通じ、当社グループの経営理念である「『省エネルギー』『地球環境対応』『セキュリティ強化』を通じて、快適な日常を実現するための製品・サービスを提供する。」の追求こそがあるべき姿であり、またステークホルダーを含めた社会に対する当社グループの使命であるということを改めて認識するに至りました。そうした議論を踏まえ、次期中期3ヵ年においては、少子高齢化や地球温暖化等の国内外における様々な問題に対して、少しでも解決に繋がる製品・サービスを社会に提供すること、及び広くCSR活動と捉えられる事業活動全般を通じ、「快適な日常(Comfortable Everyday)の実現」に向けた活動を展開していきたいと考えております。

このような基本構想のもと、数値目標としては、CE2012期間の最終年度(平成25年3月期)に連結売上高200億円、連結経常利益20億円の達成を掲げるとともに、定性的な目標として「新商品開拓への力強い熱意」「五つの総ての市場での海外展開」「コスト競争力の強化」の3つの課題をCE2012期間共通のテーマとして定めております。

以上のような基本方針を踏まえ、当社グループが認識している各事業の対処すべき課題は以下のとおりです。

① 輸送機器事業

国内市場については、少子高齢化に伴いバスの利用客が減少を続ける一方、環境意識の高まりとともに公共交通が見直されているなか、当社グループではバス利用者の増加に繋がる新たなスキームの商品として、車上やバス・ターミナル等の様々なシーンにおいて、利用客に対してバスの接近情報や乗継案内、周辺施設案内等の有益な情報をリアルタイムに提供する乗客情報システム(PIS: Passenger Information System)の開発を進めております。このシステムの構築には、車上及びターミナル等に設置される表示機器の設計・製造技術や、バス車両とバス停、さらに将来的にはモバイル機器を繋ぐためのネットワーク技術、加えてバス事業者ごとに異なる運用ノウハウなど、様々な知識や技術が必要であり、これまで当社が長年にわたり蓄積してきた経験が十分に活かせるものと考えます。

また、当社では、長年、バス・鉄道・自動車用蛍光灯具の製造・販売を行っており、特に、バスやトラック用蛍光灯具では、国内トップシェアを獲得するなど、市場において強固な地位を築いております。今後、車載照明の分野においてもLED化が進むものと考えられ、当社でも、車載用LED灯具や、LED電球を製品化して、本格的な販売活動を開始しており、拡販を進めてまいります。

海外市場については、北米のバス・自動車・鉄道市場への参入活動を引き続き進めてまいります。とりわけ鉄道市場については、本格参入に向け、現行の鉄道車両へのテスト搭載の準備を進めており、北米市場におけるレシップの知名度と信頼性評価の向上に繋げたいと考えます。

② S&D事業

当該事業の再編は当連結会計年度までにほぼ完了し、次年度以降は成長分野へいっそう注力してまいります。

省エネ・環境対応の観点から、照明分野において、LEDを採用する動きが活発化するなか、当社でも、店舗やオフィス等の屋内照明や屋外看板の分野でLED関連ビジネスを推進しております。

省エネ法の改正も追い風となって、LED電源の売上が大きく拡大しておりますが、今後も、LED製品の普及が予想されるなか、これまでのLED電源単体での販売に加え、新たに、蛍光灯型LED灯具としての販売も開始するなど、更なる拡販を図ってまいります。

当社のLED電源には、長年の屋外用電源の開発で培われた充填技術が活かされており、防水性に優れ、放熱効果も高いのが特徴で、光源となるLEDと同等の製品寿命を実現しております。今後も、高品質の製品開発と、拡販戦略を積極的に推進していくことによって、LED関連ビジネスの強化を図ってまいります。

③産業機器事業

同事業につきましては、バッテリー式フォークリフト用充電器や、無停電電源装置等の産業用電源装置、並びに、連結子会社レシップ電子株式会社におけるプリント基板実装事業が主たるものとなっております。

バッテリー式フォークリフト用充電器につきましては、当連結会計年度においては、景気低迷に伴う産業用車両の減産が影響し、当社の販売も低迷したものの、当社の販売シェアは前連結会計年度から拡大していることに加え、市場としても、環境への対応から、バッテリー式フォークリフトの販売比率は、年々上昇傾向にあります。今後も、環境への対応を背景に、バッテリー式フォークリフトの比率が高まっていくものと考えられることから、引き続き、リチウムイオン電池等、次世代バッテリーの対応に向けた開発を進めてまいります。

また、コスト面では高コスト体質からの脱却を目指し、収益性の改善に向け抜本的な改善に取り組んでまいります。材料については、調達活動を活性化し、国内外において新規取引先の発掘を積極的に進めるほか、製造工程についても、生産効率の向上に徹底して取り組むことと併せ、一部の製品については、海外移管も視野に入れて活動を推進いたします。

連結子会社レシップ電子株式会社においては、当連結会計年度の下期より自動車向け電装基板の受注量が増加し、平成23年3月期においてもこの傾向は続く見通しとなっております。また営業活動の強化により、新規顧客からの受注も増えつつあるため、顧客の信頼の獲得に向けて、引き続き納期・品質の確保とコスト競争力の強化に努めてまいります。

(注) 5つのコア・コンピタンスとは、①ネオン変圧器等のコア技術である「乾式高圧絶縁技術」、②車載用蛍光灯具等のコア技術である「車載高周波インバータ技術」、③バッテリー式フォークリフト用充電器のコア技術である「直流制御技術」、④公共交通機関に搭載される磁気・非接触ICカードシステム及びOBC-VISION等のコア技術である「通信・制御・表示に関するシステム技術」、⑤レシップ電子株式会社の高速度チップマウンターによる「プリント基板精密実装技術」であります。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクを認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の軽減に最大限努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの事業内容に関するリスク

当社グループにおける輸送機器事業の中で、売上の最も大きな市場であるバス市場（当連結会計年度の売上高におけるバス市場向け製品の売上高比率は53.5%）において、自家用乗用車の普及、少子化による通学利用客の減少等により、バスの乗客数が減少傾向にあります。さらに政府による公共事業への補助金の削減の動きと併せバス事業者の統廃合も加速されるなど、経営環境は一層厳しくなっております。こうした状況下、当社グループでは運賃精算の省力化、運行の効率化、合理化のための機器及びシステムの提案を積極的に行う一方、与信管理面でも販売先別の業容・資力に応じた与信設定を行うとともに、信用状態の継続的な把握に努め、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。

なお、過去に民事再生法が適用されたバス事業者はありますが、公共性が高く全て受理され継続して営業活動を展開されています。しかしながら、需要減退による売上高の減少あるいは予想外の不良債権が発生する可能性もめず、この場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

② 材料仕入価格の変動

銅線及びはんだ（鉛）等、国際価格の変動に伴い購入価格が大きく変動する材料があります。これらの価格上昇時に、コストアップ分を製品価格に十分に転嫁できない場合、もしくは社内でのコストダウンでカバーできない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

③ 製品の品質保証、クレームの発生の可能性

設計段階での品質保証を徹底することにより、クレームの発生については低減傾向にありますが、予期しない大規模なクレームが発生した場合、手直し・改修等の追加コストの発生や損害賠償等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

④ 訴訟

当社グループの事業活動の過程で予見される主な訴訟リスクとして、知的財産及び製造物賠償に関するものがあります。当社グループでは法令遵守に努めると共に、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、将来、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす訴訟問題が、海外も含めて生じる可能性はあります。

⑤ 固定資産の減損

当社グループでは、各事業への投資に対する回収が不可能になることを示す兆候を認識した場合には、将来キャッシュ・フローの算定等により減損の有無を判定しております。その結果、減損損失の計上が必要になることも考えられ、その場合は、グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 会社分割について

当社は、平成22年2月12日に会社分割による純粋持株会社体制への移行の方針について開示しておりますが、平成22年6月24日の株主総会において、平成22年10月1日を効力発生日として、新設分割の方式による会社分割（以下、「本件分割」という）を行い、純粋持株会社体制へ移行することを決議いたしました。なお、レシップインターナショナル株式会社設立に関する会社分割については、会社法第805条の定めによる簡易分割として平成22年5月10日の取締役会において決議しております。

会社分割の概要は次のとおりであります。

① 会社分割の目的

当社は、グループの中期経営ビジョンとして、高効率・高収益体質への転換、品質意識の向上、海外展開の強化を目指しております。この目標を達成するため、純粋持株会社体制への移行を行うことといたしました。

② 会社分割の方法

当社を分割会社とし、新設分割設立会社であるレシップ株式会社及びレシップインターナショナル株式会社を承継会社とする新設分割方式で、当社に割当交付される各新設分割設立会社の株式は、全て当社が継続して保有する分社型（物的）分割であります。

③ 分割期日

平成22年10月1日（予定）

④ 分割に際して発行する株式及び割当

本件分割に伴い、本件分割により承継する権利義務に代えて、各新設分割設立会社が発行する以下の株式は、全て分割会社である当社に対して割当交付されます。

会社名	レシップ株式会社 (新設分割設立会社)	レシップインターナショナル株式会社 (新設分割設立会社)
本件分割に係る割当の内容	1,960株	1,000株

⑤ 割当株式数の算定根拠

単独での分社型（物的）新設分割であるため、第三者機関による算定は実施しておりません。また、新設会社は当社の100%子会社であり、かつ、当社の純資産が変動しないことから新設会社の資本金等の額を考慮し、割当株数を決定いたしました。

⑥ 承継会社が承継する権利義務

(i) レシップ株式会社

同社は、当社事業（但し、レシップ電子株式会社及びLECIP INC. の2社に係る子会社管理事業並びにレシップインターナショナル株式会社が承継する事業（下記(ii)参照）を除く。）に関する資産、負債その他の権利義務を、効力発生日をもって当社から承継します。但し、レシップ電子株式会社およびLECIP INC. の株式、現預金の一部、不動産など、平成22年5月10日付新設分割計画書に別段の定めあるものは承継いたしません。なお、債務の承継については、重畳的債務引受の方法によるものと致します。

(ii) レシップインターナショナル株式会社

同社は、当社の営む輸送用機器等に関する製品又は部品の輸出入及び海外販売に係る事業（但し、レシップ産業株式会社、LECIP U.S.A., INC.、THAI LECIP CORPORATION LIMITED及び来希普（上海）電機有限公司を通じて行う事業を除く。）に関する資産、負債その他の権利義務を、効力発生日をもって当社から承継します。なお、債務の承継については、重畳的債務引受の方法によるものと致します。

⑦ 分割する部門の経営成績

	分割事業部門(A) (平成22年3月期)	分割会社(分割前)(B) (平成22年3月期)	比率 (A)/(B)×100
売上高	11,263百万円	11,742百万円	95.9%
売上総利益	2,693百万円	2,754百万円	97.8%
営業利益	361百万円	274百万円	131.8%
経常利益	397百万円	310百万円	128.1%

(注) レシップインターナショナル株式会社につきましては、金額が僅少のため省略いたしております。

⑧ 分割する資産、負債の項目および金額（平成22年3月31日現在）

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産	7,030百万円	流動負債	3,997百万円
固定資産	887百万円	固定負債	686百万円
合 計	7,917百万円	合 計	4,683百万円

- (注) 1 分割事業部門の資産・負債の項目及び金額は、平成22年3月末現在の貸借対照表を基準に算出しているため、実際に分割する金額は上記金額と異なる可能性があります。
- (注) 2 レシップインターナショナル株式会社につきましては、金額が僅少のため省略いたしております。

⑨ 新設分割設立会社の状況

(i) レシップ株式会社

- (a) 商号
レシップ株式会社（英文社名：LECIP CORPORATION）
- (b) 事業内容
輸送用機器、S & D機器、産業用機器の製造及び販売に係る事業並びに当該事業に付随する事業
- (c) 本店所在地
岐阜県本巣市上保1260番地の2
- (d) 代表者の役職・氏名
代表取締役 杉本 眞
- (e) 資本金
98百万円
- (f) 決算期
3月31日

(ii) レシップインターナショナル株式会社

- (a) 商号
レシップインターナショナル株式会社（英文社名：LECIP INTERNATIONAL INC.）
- (b) 事業内容
輸送用機器等に関する製品又は部品の輸出入及び海外販売にかかる事業並びに当該事業に付随する事業
- (c) 本店所在地
東京都豊島区東池袋1丁目17番8号
- (d) 代表者の役職・氏名
代表取締役 上野 一雄
- (e) 資本金
50百万円
- (f) 決算期
3月31日

⑩ 会社分割後の上場会社の状況

- (a) 商号
レシップホールディングス株式会社（英文社名：LECIP HOLDINGS CORPORATION）
- (b) 事業内容
純粋持株会社としてのグループ経営戦略の策定・推進、その他経営の支配管理
- (c) 本店所在地
岐阜県本巣市上保1260番地の2
- (d) 代表者の役職・氏名
代表取締役 杉本 眞
- (e) 資本金
735百万円
- (f) 決算期
3月31日

(2) 経営上の重要な契約について

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
レシップ(株)	ソニー(株)	ICカードシステム	ソニー(株)の開発した“FeliCa”技術に準拠したICカードシステムを用いた交通系精算システムを開発するため、ICカードシステムのセキュリティー機能と構造を解説した文書の非独占的使用権の無償許諾を受けるものであります。	平成13年10月4日より1年間(自動更新条項により契約継続中)

※FeliCaはソニー株式会社の登録商標です。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、省エネルギー、省資源への対応を目標とし、お客様の信頼と期待にお応えするため、レシップ株式会社が中心となり大学など研究機関との共同開発も積極的に行い、技術シーズの蓄積と新製品開発や現有製品の改良への応用を中心として進めてまいりました。

当連結会計年度の研究開発費は164百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 輸送機器事業

輸送機器関連では、OBCシステムの構築、LED灯具、海外バス市場向け機器及びPIS商品（Passenger Information System）の開発を行いました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は140百万円であります。

(2) S & D事業

S & D関連では、LED電源の開発、CCL(Cold Cathode Lampの略。冷陰極管の原理を応用し、照明器具としてガラス発光管と電子安定器をパッケージ化した建築照明向けの商品)のシリーズ化、LED灯具の開発等を行いました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は10百万円であります。

(3) 産業機器事業

産業機器関連では、屋外用電源の開発、非接触充電器の基礎開発、ロールディスプレイの多用途展開、急速充電器のシリーズ化、充電ステーションの基礎開発を行いました。当連結会計年度における研究開発費の金額は13百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第58期連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。

(1) 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は105億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加いたしました。

流動資産は79億87百万円となり、82百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が3億39百万円、たな卸資産が2億24百万円それぞれ減少した一方、受取手形及び売掛金が7億9百万円増加したことによるものです。

固定資産は25億34百万円となり、21百万円増加いたしました。有形固定資産は16億50百万円と1億96百万円の減少となりました。主な要因は、建物及び構築物が11億81百万円と83百万円減少したことによるものです。無形固定資産は、58百万円と8百万円の減少となりました。投資その他の資産は8億25百万円と2億25百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金資産が1億30百万円、投資有価証券が83百万円増加したことによるものです。

負債合計は52億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億54百万円増加いたしました。流動負債は43億24百万円となり、42百万円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等が3億34百万円、賞与引当金が93百万円それぞれ減少する一方、短期借入金が4億46百万円増加したことによるものです。固定負債は9億8百万円となり、1億11百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が1億5百万円増加したことによるものです。

純資産は52億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少いたしました。主な要因は、当期純利益を41百万円計上する一方で、配当金の支払い1億8百万円により利益剰余金が66百万円減少したことによるものです。

(2) 経営成績の状況

当連結会計年度の経営成績の状況については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績に記載したとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載したとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資(無形固定資産を含む。)については、金型取得を中心に総額1億88百万円の投資を実施しました。事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(1) 輸送機器事業

当連結会計年度の主な設備投資は、金型取得を中心とする総額68百万円の投資を実施しました。

(2) S & D事業

当連結会計年度の主な設備投資は、金型取得を中心とする総額45百万円の投資を実施しました。

(3) 産業機器事業

当連結会計年度の主な設備投資は、金型取得を中心とする総額24百万円の投資を実施しました。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、社内業務システムの導入を目的としたリース資産の取得を中心とする、総額50百万円の投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 S&D事業 産業機器事業 全社	生産設備 統括業務 設備	1,071,440	131,069	71,360 (38,544.41)	47,708	147,568	1,469,147	359 [234]

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
レシップ 電子㈱	本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 S&D事業 産業機器事業	生産設備	15,283	39,938	— (—)	2,700	57,922	59 [57]

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借 及びリース料	リース期間	リース契約残高
本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 S&D事業 産業機器事業 全社	生産設備 統括業務設備	66,874千円	1～6年	90,682千円

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借 及びリース料	リース期間	リース契約残高
レシップ 電子㈱	本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 S&D事業 産業機器事業	生産設備	125,041千円	1～6年	101,160千円

3 従業員数欄の[]外書は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,399,100	6,399,100	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株数は100株でありま す。
計	6,399,100	6,399,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月4日(注)1	5,023,890	5,582,100	—	388,420	—	193,258
平成17年12月13日(注)2	700,000	6,282,100	297,500	685,920	450,800	644,058
平成18年1月11日(注)3	117,000	6,399,100	49,725	735,645	75,348	719,406

(注) 1 株式分割(1:10)

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 1,150円 引受価額 1,069円 発行価額 850円 資本組入額 425円

3 有償第三者割当 発行価格 1,150円 引受価額 1,069円 発行価額 850円 資本組入額 425円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	11	62	4	—	2,956	3,045	—
所有株式数(単元)	—	8,070	498	18,263	1,129	—	35,974	63,934	5,700
所有株式数の割合(%)	—	12.62	0.78	28.57	1.77	—	56.26	100.00	—

(注) 自己株式8,685株は、「個人その他」に86単元、「単元未満株式の状況」に85株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
レシップ社員持株会	岐阜県本巣市上保1260-2	565	8.83
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南1-16-30	468	7.31
重陽産業株式会社	岐阜県岐阜市鷺山1297-1	430	6.73
宗教法人 記念堂	岐阜県岐阜市若宮町2-3	422	6.59
株式会社 十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	280	4.37
杉本 眞	東京都武蔵野市	206	3.22
天野 賢敬	東京都品川区	160	2.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	122	1.91
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	120	1.87
瀬川 隆彦	岐阜県岐阜市	107	1.68
計	—	2,883	45.06

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,384,800	63,848	—
単元未満株式	普通株式 5,700	—	—
発行済株式総数	6,399,100	—	—
総株主の議決権	—	63,848	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
レシップ株式会社	岐阜県本巣市上保 1260番地の2	8,600	—	8,600	0.13
計	—	8,600	—	8,600	0.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	30	18

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
単元未満株式買取請求により取得した自己株式	—	—	30	18
保有自己株式数	8,685	—	8,715	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を重要な課題のひとつと位置づけており、財務体質の強化にも意を用いながら、継続的かつ安定的な利益還元を努めることを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。また、定款において取締役会決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨定めておりますが、配当の決定は通期の業績をふまえて実施することになるため、期末における年1回の配当を基本方針としております。しかし、上期業績によっては中間配当を検討することとしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、以上の方針に基づき1株につき15円といたしました。

なお、内部留保資金は、財務体質の一層の充実及び今後の事業展開のための投資に充当いたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月24日株主総会決議	95,856	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,830	1,810	1,220	800	833
最低(円)	1,458	770	650	530	561

(注) 1 最高・最低株価は、平成19年3月期まではジャスダック証券取引所における株価を、平成20年3月期以降は東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

なお、当社株式は平成17年12月14日付でジャスダック証券取引所に上場しておりますので、それ以前については、該当ありません。

2 平成19年12月27日をもって当社株式は東京証券取引所市場第二部および名古屋証券取引所市場第二部に上場しております。また、平成20年2月26日をもって、ジャスダック証券取引所の上場を廃止しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	753	711	644	605	594	626
最低(円)	681	591	587	561	576	590

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 執行役員		杉 本 眞	昭和27年9月14日	昭和50年4月 平成元年11月 平成2年6月 平成3年4月 平成4年6月 平成5年4月 平成5年6月 平成14年6月 平成16年1月 平成17年3月 平成20年6月 平成22年3月	丸紅㈱入社 当社入社 当社取締役 当社取締役副社長 ㈱湊製作所取締役 当社代表取締役社長 三陽電子㈱(現レシップ電子㈱)取 締役(現任) LECEIP U. S. A., INC取締役(現任) レシップ上海電機有限公司董事 レシップ産業㈱取締役(現任) 当社代表取締役社長執行役員(現 任) LECEIP INC. 取締役(現任)	(注) 5	206,600
取締役 常務執行役員		山 口 芳 典	昭和28年7月16日	昭和51年12月 昭和56年12月 平成13年4月 平成14年6月 平成17年3月 平成19年10月 平成19年10月 平成20年6月 平成21年1月	ゴムノイナキ㈱入社 当社入社 当社管理本部長(現任) 当社取締役 レシップ産業㈱取締役(現任) レシップ電子㈱取締役 当社常務取締役管理本部長 当社取締役常務執行役員(現任) レシップ電子㈱代表取締役(現任)	(注) 5	36,770
取締役 執行役員		長 野 晴 夫	昭和34年4月25日	昭和53年4月 平成17年4月 平成20年6月	当社入社 執行役員システム製品事業部長兼 開発部長(現任) 当社取締役執行役員(現任)	(注) 5	5,100
取締役		河 村 雅 敏	昭和22年12月8日	昭和53年3月 平成7年4月 平成8年6月 平成20年6月	当社入社 当社東部支店長 当社取締役 当社取締役(非常勤)(現任)	(注) 5	103,110
取締役		杉 山 涼 子	昭和30年7月27日	昭和53年3月 平成8年5月 平成9年12月 平成11年12月 平成19年8月 平成21年12月 平成22年4月 平成22年6月	大阪大学工学部卒業 ㈱杉山・栗原環境事務所設立 ㈱岐阜新聞社取締役 ㈱岐阜放送取締役(現任) ㈱杉山・栗原環境事務所取締役 (現任) ㈱岐阜新聞社取締役社主(現任) 富士常葉大学社会環境学部教授 (現任) 当社取締役(非常勤)(現任)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		安田 義 則	昭和22年9月19日	昭和45年4月 平成11年1月 平成12年6月	㈱十六銀行入行 十六信用保証㈱常務取締役 当社監査役(現任)	(注) 6	6,470
監査役		中川 彰	昭和23年9月11日	昭和49年4月 平成6年6月 平成7年1月 平成10年6月 平成12年4月 平成16年6月	マルカキカイ㈱入社 THAI SANYO DENKI COMPANY LIMITED (現THAI LECIP CORPORATION LIMITED)取締役 三陽貿易㈱(平成16年3月当社に 合併)代表取締役社長 当社取締役 三陽貿易㈱(平成16年3月当社に 合併)取締役会長 当社監査役(現任)	(注) 6	86,690
監査役		内木 一 博	昭和24年6月3日	昭和60年12月 平成2年9月 平成3年1月 平成14年4月 平成18年6月	㈱岐阜不動産鑑定評価所監査役 (現任) 税理士登録 内木会計事務所所長(現任) ㈱内木会計計算センター取締役 (現任) 当社監査役(現任)	(注) 6	27,260
監査役		中島 宜 隆	昭和26年12月12日	昭和50年3月 昭和50年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年6月	名古屋大学法学部卒業 名古屋中小企業投資育成㈱入社 同社 北陸業務部長 同社 審査部長 同社 取締役就任 同社 取締役退任 ㈱投資育成総合研究所 取締役社 長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6	—
計							472,000

- (注) 1 当社では、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 2 執行役員は10名で、社長執行役員の杉本眞、常務執行役員管理本部長の山口芳典、執行役員の長野晴夫、同 岩田毅、同 波多野逸寿、同 中村和彦、同 野々村良晴、同 杉戸庸晃、同 山本直、同 上野一雄で構成されております。
- 3 取締役杉山涼子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 4 監査役安田義則、内木一博及び中島宜隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、安田義則及び中川彰は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、内木一博及び中島宜隆は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

- ・企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は、「監査役会設置会社」であります。取締役会に加え、必要に応じて経営会議等の社内重要会議での検討に基づき意思決定を行っております。透明性の確保を経営理念の一つとし、内部統制基本方針・内部統制システムの確立とその厳正な運用に努めており、経営効率の向上を目指しつつ、監査・監督機能の強化充実体制を整えております。取締役の少人数化及び執行役員制度の導入により戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確にし、取締役会の活性化を実現するとともに、独立性の高い社外取締役・社外監査役を選任すること等により、経営を客観的・中立的な立場から監視する体制が整っていると考えております。現在のガバナンス体制が企業規模と調和のとれた合理的な体制と考えておりますが、今後とも、継続して、一層の機能強化に努めて参ります。

- ・内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

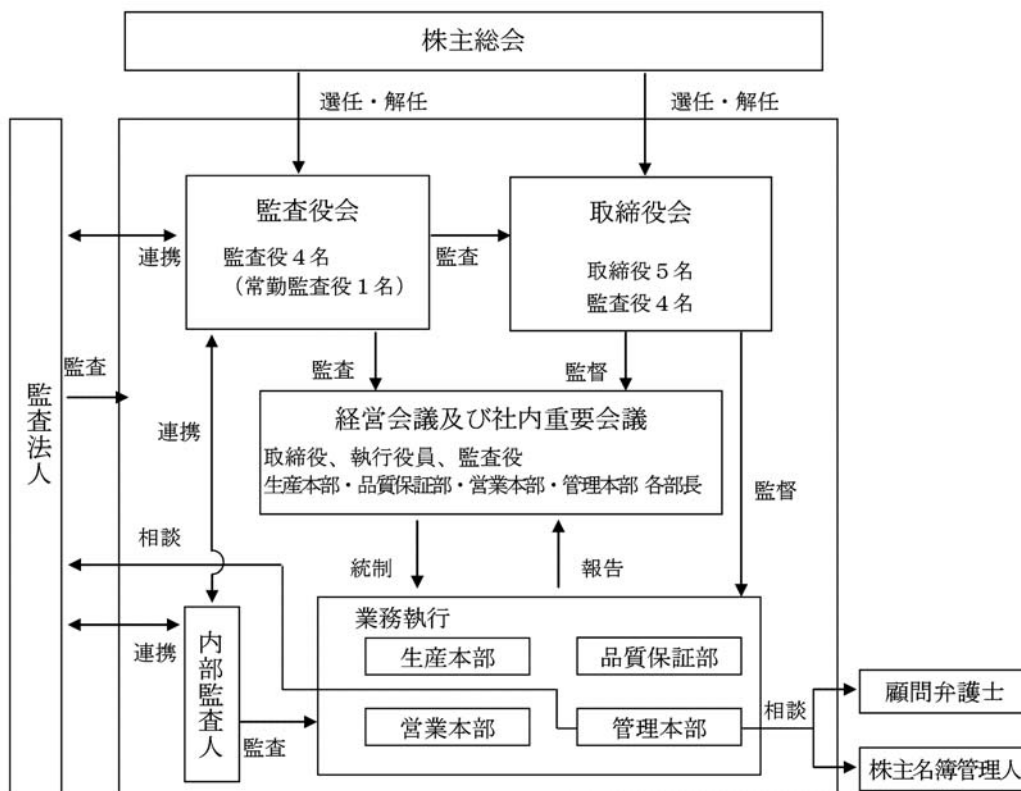
(a) 内部統制システムの整備状況

業務遂行におけるリスク管理及び内部統制実現のため、重要な事項については、必要に応じて取締役会に加え経営会議、社内重要会議での検討に基づき意思決定することを徹底しております。構成員は取締役、監査役、執行役員に加え、部長等各部門の責任者としております。これにより、全社の意見・問題点等を網羅的に把握し、取締役会の意思決定機能をサポートする体制を構築しております。また、内部統制システムに関し、社長を委員長とするコーポレートガバナンス委員会を設置しております。

(b) リスク管理体制の整備状況

当社は、比較的経営リスクの少ない業種に属しておりますが、全国的な情報収集及び社内的な情報共有化を心がけております。なお、規制法令も少なく、同業者・関連業界も歴史のあるところといえます。情報管理に関しては、企業秘密・個人情報等の管理に関する規定による管理に加え、情報開示担当役員(取締役)及びコーポレートガバナンス委員会(情報開示事務局)を設置して情報の漏洩等に対する管理体制に万全を期するとともに、情報の一元管理と開示体制を整えております。また、不正アクセスに対しては、経営管理部(情報システムグループ)が二重・三重の防衛策を巡らしております。法令遵守については、法令遵守(コンプライアンス)に関する規定を制定し、当社の行動憲章を定め、当社の法令遵守の姿勢と仕組み、従業員の心構えを明確にしており、反社会的勢力との断絶を明確にしております。また、企業活動に伴う法的問題については顧問弁護士に随時相談することとしており、万全の体制としております。大規模労災・震災に対するリスク管理体制は、危機管理マニュアルとして整備して、組織的体制を整備の上、被害の最小化を図っております。

また、当社の業務遂行・経営の監視の仕組み、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりであります。



(注) 提出日現在で記載しております。

② 会社の機関の内容

- ・ 監査役制度を採用しております。監査役会の構成員は4名で、常勤監査役は1名(かつ社外監査役)、非常勤監査役は3名(うち社外監査役は2名)であります。また、取締役会の構成員は取締役5名(うち社外取締役は1名)、監査役4名であります。
- ・ 当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、各部門の迅速な業務遂行を狙いに、積極的に権限委譲を行っており、このため、社内の重要事項を出席取締役全員と主要な部門長で議論が出来る経営会議を、取締役会とは別に設けて運用しています。
- ・ 取締役会を毎月開催しており、また、構成員も少なく臨時的に取締役会を開催できる体制を構築していることにより、意思決定の迅速化を図っております。
- ・ 当社は、取締役会の監督機能の強化と業務執行の効率性を高めることを目的として、全面的に執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会にオブザーバーとして出席する他、経営会議及び社内重要会議に出席しております。
- ・ 当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款で定めております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

- ・ 監査役会は、取締役の業務執行について客観的な立場で監査と厳正な監視を行っております。また、常勤監査役(社外監査役)は、取締役会に限らず社内の重要な会議・プロジェクトに幅広く出席し、多角的な視点から取締役の業務執行を監視するとともに、法令・定款遵守状況について厳格に審査しております。会計監査人とは、必要に応じて、連絡を取り合い、会合開催や監査立ち会いなど、密に連携しております。内部監査は、全部署・全関係会社を対象として計画的かつ網羅的に実施しております。また、監査室を含めたコーポレートガバナンス委員会の事務局が内部統制に関する監査結果を取りまとめ、同委員会において内部統制に関する評価を行うこととしております。各業務が社内ルールに基づいて適正に運営されているかについて、厳正な監査を実施することにより、運営の合理化および効率化に資するとともに、コンプライアンス重視・内部統制システムの一層の充実を図っております。

④ 社外取締役及び社外監査役

- ・ 当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。社外取締役 杉山涼子は(株)杉山・栗原環境事務所 取締役として環境活動等に対する長年に亘る実績と経験があり、平成21年4月より、当社の環境活動に対する指導を行っており、当社の製品開発等に熟知しており、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。社外監査役 安田義則は当社のメインバンクである十六銀行出身で、同行では検査部長を歴任しており、専門的な見識をもち、また中立的な立場での監査が期待できるものと判断しております。社外監査役 内木一博は税理士であり、その専門性と高い識見から、客観的かつ中立的な監査が期待できるものと判断しております。社外監査役 中島宜隆は当社の大株主(発行済株式の約7.3%を所有)である名古屋中小企業投資育成(株)出身で同社における豊富な経験を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。また、社外役員も経営会議に出席することができる体制であり、重要な経営情報に関する資料を提供することとしており、必要に応じて、監査室、会計監査人と連絡を取り、会合を開催するなど密に連携しております。

⑤ 役員報酬等

(a) 取締役及び監査役に対する役員報酬等

第58期事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	80,718	80,718	—	—	—	4
監査役(社外監査役を除く)	1,560	1,560	—	—	—	1
社外役員	17,976	17,976	—	—	—	2

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、「役員報酬に関する内規」に次のとおり、定めております。

- (i) 取締役の報酬は、株主総会で決定した報酬総額の限度内で、類似業種・同規模会社の水準及び社員（就業規則で定める正社員を言う。）給与とのバランスを考慮して、審議決定する。
業績の著しい悪化が見込まれる場合は、役員報酬を減額することがあり、業績が回復した場合は、その時点で役員報酬は復元出来る。
- (ii) 監査役の報酬は株主総会で決定した報酬総額の限度内とし、監査役の協議により決定する。なお、監査役には賞与は支給しない。
- (iii) 取締役の賞与は、業績連動による、所定の計算式を用いて算出する。なお、経常利益の計画達成率が50%以下となった場合は、役員賞与の支給は行わず、達成率に応じて計算した金額を翌期の年俸から控除する。

⑥ 株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
23銘柄 223,597千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
㈱小松製作所	21,904	42,933	取引関係強化のため
㈱十六銀行	114,781	42,584	取引関係強化のため
㈱電算システム	35,940	24,762	取引関係強化のため
西日本鉄道㈱	35,153	12,690	取引関係強化のため
京浜急行電鉄㈱	12,230	9,393	取引関係強化のため
㈱大垣共立銀行	35,047	11,320	取引関係強化のため
㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	20,580	10,084	取引関係強化のため
第一交通産業㈱	22,000	7,590	取引関係強化のため
シンクレイヤ㈱	15,000	4,680	取引関係強化のため
新潟交通㈱	11,500	2,323	取引関係強化のため

(注) 金融商品取引所上場株式のうち当社が純投資以外の目的で保有する投資株式で資本金額の1%を超えるものは10銘柄未満ですが、当該上場株式のうち上位10銘柄を記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	23	—	25	—
連結子会社	—	—	—	—
計	23	—	25	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査法人から提示された見積書等を参考に監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加を行っております。また、最新の会計情報の雑誌講読等を通じ、会社に関係する会計基準・実務指針等の改正を把握するような仕組みとしております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	933,952	594,045
受取手形及び売掛金	4,679,218	5,389,004
商品及び製品	397,468	277,781
仕掛品	353,157	332,275
原材料及び貯蔵品	806,368	721,969
繰延税金資産	307,597	219,403
その他	430,541	455,192
貸倒引当金	△4,195	△2,629
流動資産合計	7,904,108	7,987,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,055,376	※2 3,055,214
減価償却累計額	△1,790,455	△1,874,017
建物及び構築物（純額）	1,264,920	1,181,197
機械装置及び運搬具	※2 1,271,957	※2 843,755
減価償却累計額	△1,043,250	△663,550
機械装置及び運搬具（純額）	228,706	180,204
工具、器具及び備品	3,381,078	3,284,424
減価償却累計額	△3,150,072	△3,131,995
工具、器具及び備品（純額）	231,006	152,428
土地	※2 118,713	※2 119,337
リース資産	—	19,530
減価償却累計額	—	△2,073
リース資産（純額）	—	17,456
建設仮勘定	3,736	276
有形固定資産合計	1,847,083	1,650,901
無形固定資産	66,683	58,146
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 205,361	※1 288,842
繰延税金資産	125,565	255,992
その他	※1, ※2 295,756	※1, ※2 308,589
貸倒引当金	△26,749	△27,735
投資その他の資産合計	599,935	825,688
固定資産合計	2,513,702	2,534,736
資産合計	10,417,810	10,521,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,420,611	2,556,229
短期借入金	213,200	※2 660,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 153,352	※2 163,512
リース債務	4,189	12,715
未払金	335,369	304,941
未払法人税等	390,867	56,615
賞与引当金	358,014	264,918
役員賞与引当金	14,389	—
製品保証引当金	74,974	62,036
その他	316,867	243,294
流動負債合計	4,281,836	4,324,263
固定負債		
長期借入金	※2 507,448	※2 612,896
リース債務	15,459	38,697
退職給付引当金	20,023	11,310
その他	253,922	245,581
固定負債合計	796,853	908,485
負債合計	5,078,689	5,232,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	719,406	719,406
利益剰余金	3,954,204	3,887,401
自己株式	△14,030	△14,030
株主資本合計	5,395,226	5,328,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,237	33,307
為替換算調整勘定	△70,342	△72,700
評価・換算差額等合計	△56,105	△39,392
純資産合計	5,339,121	5,289,031
負債純資産合計	10,417,810	10,521,780

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	16,933,284	13,585,664
売上原価	※1, ※2 12,810,922	※1, ※2 10,894,365
売上総利益	4,122,361	2,691,298
販売費及び一般管理費		
役員報酬	152,103	135,271
給料及び手当	932,866	882,666
賞与	115,116	132,385
賞与引当金繰入額	144,870	93,242
役員賞与引当金繰入額	14,389	—
退職給付費用	63,366	33,612
法定福利費	169,992	154,897
運賃	189,878	132,963
貸倒引当金繰入額	117	—
旅費及び交通費	183,995	155,215
無償修理費	87,164	83,764
製品保証引当金繰入額	74,974	62,036
減価償却費	103,204	88,237
事務委託費	162,650	147,912
その他	657,187	559,561
販売費及び一般管理費合計	※1 3,051,877	※1 2,661,767
営業利益	1,070,484	29,531
営業外収益		
受取利息	501	627
受取配当金	4,207	3,898
不動産賃貸料	50,471	47,631
助成金収入	—	18,954
為替差益	10,645	—
その他	7,601	9,897
営業外収益合計	73,428	81,009
営業外費用		
支払利息	23,072	22,380
債権売却損	3,549	1,196
賃貸収入原価	11,774	11,347
為替差損	—	10,016
その他	747	1,537
営業外費用合計	39,144	46,477
経常利益	1,104,768	64,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別利益		
前期損益修正益	—	※3 31,439
固定資産売却益	※4 828	※4 8,598
投資有価証券売却益	—	848
貸倒引当金戻入額	—	1,610
関係会社清算益	5,681	—
受取補償金	11,786	3,799
特別利益合計	18,296	46,296
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 1,065
固定資産廃棄損	17,715	5,620
減損損失	※6 91,756	※6 19,618
たな卸資産評価損	27,245	—
投資有価証券評価損	18,419	7,862
特別退職金	—	29,756
ゴルフ会員権評価損	2,857	—
貸倒引当金繰入額	5,039	—
特別損失合計	163,033	63,924
税金等調整前当期純利益	960,031	46,436
法人税、住民税及び事業税	487,547	30,723
過年度法人税等	—	28,041
法人税等還付税額	△15,089	—
法人税等調整額	△33,974	△54,163
法人税等合計	438,483	4,601
当期純利益	521,548	41,834

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	735,645	735,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	735,645	735,645
資本剰余金		
前期末残高	719,406	719,406
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	719,406	719,406
利益剰余金		
前期末残高	3,538,370	3,954,204
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3,150	—
当期変動額		
剰余金の配当	△108,636	△108,637
当期純利益	521,548	41,834
自己株式の処分	△228	—
当期変動額合計	412,682	△66,802
当期末残高	3,954,204	3,887,401
自己株式		
前期末残高	△14,263	△14,030
当期変動額		
自己株式の取得	△157	—
自己株式の処分	391	—
当期変動額合計	233	—
当期末残高	△14,030	△14,030
株主資本合計		
前期末残高	4,979,158	5,395,226
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3,150	—
当期変動額		
剰余金の配当	△108,636	△108,637
当期純利益	521,548	41,834
自己株式の取得	△157	—
自己株式の処分	162	—
当期変動額合計	412,916	△66,802
当期末残高	5,395,226	5,328,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	62,136	14,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,898	19,070
当期変動額合計	△47,898	19,070
当期末残高	14,237	33,307
為替換算調整勘定		
前期末残高	△46,176	△70,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,165	△2,357
当期変動額合計	△24,165	△2,357
当期末残高	△70,342	△72,700
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,959	△56,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,064	16,712
当期変動額合計	△72,064	16,712
当期末残高	△56,105	△39,392
純資産合計		
前期末残高	4,995,118	5,339,121
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3,150	—
当期変動額		
剰余金の配当	△108,636	△108,637
当期純利益	521,548	41,834
自己株式の取得	△157	—
自己株式の処分	162	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,064	16,712
当期変動額合計	340,852	△50,089
当期末残高	5,339,121	5,289,031

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	960,031	46,436
減価償却費	487,374	353,721
減損損失	91,756	19,618
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,864	△555
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,715	△93,096
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,082	△14,389
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7,069	△12,938
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18	△9,296
受取利息及び受取配当金	△4,709	△4,525
支払利息	23,072	22,380
固定資産売却損益 (△は益)	△828	△7,532
固定資産廃棄損	17,715	5,620
関係会社清算損益 (△は益)	△5,681	—
売上債権の増減額 (△は増加)	414,169	△670,445
たな卸資産の増減額 (△は増加)	214,426	231,945
信託受益権の増減額 (△は増加)	△180,491	△38,634
仕入債務の増減額 (△は減少)	△485,498	131,858
未払金の増減額 (△は減少)	△340,141	△30,764
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,374	△52,584
その他	△60,054	△13,686
小計	1,111,920	△136,867
利息及び配当金の受取額	6,167	4,738
利息の支払額	△20,580	△21,707
法人税等の支払額	△477,682	△387,758
法人税等の還付額	—	15,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	619,824	△526,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△285,608	△197,328
有形固定資産の売却による収入	1,243	27,034
無形固定資産の取得による支出	△8,710	△1,000
投資有価証券の取得による支出	△27,000	△24,966
投資有価証券の売却による収入	—	11,380
関係会社株式の取得による支出	—	△45,245
関係会社の整理による収入	12,536	—
その他	△9,201	△9,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△316,739	△239,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△294,115	436,140
長期借入れによる収入	600,000	280,000
長期借入金の返済による支出	△673,616	△164,392
自己株式の取得による支出	△157	—
自己株式の売却による収入	162	—
配当金の支払額	△107,990	△108,300
その他	△1,498	△8,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△477,215	434,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,431	△8,757
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△191,560	△339,906
現金及び現金同等物の期首残高	1,055,513	863,952
現金及び現金同等物の期末残高	*1 863,952	*1 524,045

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数： 3社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ THAI LECIP CORPORATION LIMITED ・ レシップ電子株式会社 ・ LECIP U. S. A., INC. <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ レシップ上海電機有限公司 ・ レシップ産業株式会社 <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数： 3社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ レシップ上海電機有限公司 ・ レシップ産業株式会社 ・ LECIP INC. <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社（レシップ上海電機有限公司、レシップ産業株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社（レシップ上海電機有限公司、レシップ産業株式会社、LECIP INC.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社であるレシップ電子株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>海外連結子会社であるTHAI LECIP CORPORATION LIMITED及びLECIP U. S. A., INC. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 (a) 有価証券 ・ その他有価証券	<p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
(b) たな卸資産 ・製品及び仕掛品 ・商品及び原材料 ・貯蔵品	主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	同左 同左 同左
② 重要な減価償却資産の減価償却の方法		
(a) 有形固定資産 （リース資産を除く）	当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具備品 2～20年 (追加情報) 当社の機械装置については従来、主に11年の耐用年数を適用しておりましたが、当連結会計年度より主に7年の耐用年数に変更いたしました。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機として資産の利用状況等を見直したことによるものです。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23,521千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	同左
(b) 無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。	同左
(c) リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
③ 重要な引当金の計上基準 (a) 貸倒引当金 (b) 賞与引当金 (c) 役員賞与引当金 (d) 製品保証引当金 (e) 退職給付引当金	<p>当社及び国内連結子会社は、売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>当社は、保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は準社員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
④ 重要な収益及び費用の計上基準 (a) 受注制作のソフトウェア等に係る収益及び費用の認識基準等	<p>—————</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準につきましては、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアについては進行基準を、その他のソフトウェアについては完成基準を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度の期首に存在するすべての契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 ⑥ 重要なヘッジ会計の方法 (a) ヘッジ会計の方法 (b) ヘッジ手段とヘッジ対象 (c) ヘッジ方針 (d) ヘッジ有効性評価の方法 ⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (a) 消費税等の会計処理	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>当社の為替予約はすべて振当処理の条件を満たしているため、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性のある外貨建金銭債権債務</p> <p>外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象にかかわる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>当社の利用するヘッジ手段(為替予約取引)は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首残高に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に27,245千円計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は12,460千円増加し、税金等調整前当期純利益は14,784千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首の利益剰余金は3,150千円増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が無形固定資産に18,442千円計上されております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ469,121千円、525,189千円、858,770千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「固定資産売却損益等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益」「固定資産廃棄損」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「固定資産売却損益」「固定資産廃棄損」はそれぞれ54千円、6,168千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「信託受益権の増減額」は、重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△13,711千円含まれております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">43,600千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">1,079,801千円 (1,079,801千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">140,865千円 (140,865千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">71,360千円 (71,360千円)</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (投資不動産)</td> <td style="text-align: right;">88,046千円 (—)</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,380,074千円 (1,292,027千円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当に供されているものであります。</p> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予 定の長期借入 金及び長期借 入金(極度額)</td> <td style="text-align: right;">450,800千円 (530,000千円)</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 450,800千円 (530,000千円)</p> <p>なお、工場財団抵当に対応する債務は上記と同額であります。</p>	投資有価証券(株式)	20,000千円	投資その他の資産のその他 (出資金)	43,600千円	建物及び 構築物	1,079,801千円 (1,079,801千円)	機械装置 及び運搬具	140,865千円 (140,865千円)	土地	71,360千円 (71,360千円)	その他 (投資不動産)	88,046千円 (—)	1年内返済予 定の長期借入 金及び長期借 入金(極度額)	450,800千円 (530,000千円)	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">65,245千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">43,600千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">1,021,681千円 (1,021,681千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">127,938千円 (127,938千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">71,360千円 (71,360千円)</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (投資不動産)</td> <td style="text-align: right;">83,231千円 (—)</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,304,212千円 (1,220,980千円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当に供されているものであります。</p> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金、 1年内返済予 定の長期借入 金及び長期借 入金(極度額)</td> <td style="text-align: right;">1,052,284千円 (530,000千円)</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,052,284千円 (530,000千円)</p> <p>なお、工場財団抵当に対応する債務は上記と同額であります。</p>	投資有価証券(株式)	65,245千円	投資その他の資産のその他 (出資金)	43,600千円	建物及び 構築物	1,021,681千円 (1,021,681千円)	機械装置 及び運搬具	127,938千円 (127,938千円)	土地	71,360千円 (71,360千円)	その他 (投資不動産)	83,231千円 (—)	短期借入金、 1年内返済予 定の長期借入 金及び長期借 入金(極度額)	1,052,284千円 (530,000千円)
投資有価証券(株式)	20,000千円																												
投資その他の資産のその他 (出資金)	43,600千円																												
建物及び 構築物	1,079,801千円 (1,079,801千円)																												
機械装置 及び運搬具	140,865千円 (140,865千円)																												
土地	71,360千円 (71,360千円)																												
その他 (投資不動産)	88,046千円 (—)																												
1年内返済予 定の長期借入 金及び長期借 入金(極度額)	450,800千円 (530,000千円)																												
投資有価証券(株式)	65,245千円																												
投資その他の資産のその他 (出資金)	43,600千円																												
建物及び 構築物	1,021,681千円 (1,021,681千円)																												
機械装置 及び運搬具	127,938千円 (127,938千円)																												
土地	71,360千円 (71,360千円)																												
その他 (投資不動産)	83,231千円 (—)																												
短期借入金、 1年内返済予 定の長期借入 金及び長期借 入金(極度額)	1,052,284千円 (530,000千円)																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">198,394千円</p>	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">164,460千円</p>												
※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">113,670千円</p>	※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">41,930千円</p>												
※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">828千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	828千円	—————		※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,076千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,521千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—————</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,598千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,076千円	工具、器具及び備品	3,521千円	—————		計	8,598千円
機械装置及び運搬具	828千円												
—————													
機械装置及び運搬具	5,076千円												
工具、器具及び備品	3,521千円												
—————													
計	8,598千円												
※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜県本巣市</td> <td>S & D事業</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については、継続的に損益の把握が行われている事業単位を基準としてグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>S & D事業の事業損益が継続的に悪化していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(91,756千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額、その他の償却資産については処分見込額により評価しております。</p> <p>また、減損損失91,756千円の内訳は、建物及び構築物23,231千円、機械装置及び運搬具49,684千円、工具、器具及び備品18,130千円、無形固定資産709千円であります。</p>	場所	用途	種類	岐阜県本巣市	S & D事業	機械装置等	※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Pathumthani, Thailand</td> <td>S & D事業</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については、継続的に損益の把握が行われている事業単位を基準としてグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>THAI LECIP CORPORATION LIMITEDの工場閉鎖に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,618千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分見込額により評価しております。</p> <p>また、減損損失19,618千円の内訳は、建物及び構築物5,974千円、機械装置及び運搬具9,731千円、工具、器具及び備品3,913千円であります。</p>	場所	用途	種類	Pathumthani, Thailand	S & D事業	機械装置等
場所	用途	種類											
岐阜県本巣市	S & D事業	機械装置等											
場所	用途	種類											
Pathumthani, Thailand	S & D事業	機械装置等											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,399,100	—	—	6,399,100
計	6,399,100	—	—	6,399,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,710	215	240	8,685
計	8,710	215	240	8,685

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 215株

減少の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 240株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	108,636	17	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	108,637	利益剰余金	17	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,399,100	—	—	6,399,100
計	6,399,100	—	—	6,399,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,685	—	—	8,685
計	8,685	—	—	8,685

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	108,637	17	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	95,856	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 933,952千円 預入期間3か月超の定期預金 <u>△70,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>863,952千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 594,045千円 預入期間3か月超の定期預金 <u>△70,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>524,045千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 ②重要な減価償却資産の減 価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年 3月 31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>729,802</td> <td>529,122</td> <td>200,680</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>73,326</td> <td>52,523</td> <td>20,802</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>49,699</td> <td>23,296</td> <td>26,402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>852,828</td> <td>604,941</td> <td>247,886</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>133,105千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120,956千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>254,061千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>162,928千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>157,088千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,238千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各連結会計年度の配分方法 については、利息法によっております。</p> <p>(注) リース資産に配分された減損損失はないため、減 損損失に関する項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	729,802	529,122	200,680	工具、器具及び 備品	73,326	52,523	20,802	無形固定資産 (ソフトウェア)	49,699	23,296	26,402	合計	852,828	604,941	247,886	1年内	133,105千円	1年超	120,956千円	合計	254,061千円	支払リース料	162,928千円	減価償却費相当額	157,088千円	支払利息相当額	4,238千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、サーバー及びコンピュータ端末機(「工具 器具備品」)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>553,903</td> <td>460,653</td> <td>93,250</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>73,326</td> <td>65,449</td> <td>7,876</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>49,699</td> <td>33,287</td> <td>16,411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>676,929</td> <td>559,390</td> <td>117,538</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>97,006千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,994千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,001千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>135,418千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>130,875千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,172千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	553,903	460,653	93,250	工具、器具及び 備品	73,326	65,449	7,876	無形固定資産 (ソフトウェア)	49,699	33,287	16,411	合計	676,929	559,390	117,538	1年内	97,006千円	1年超	23,994千円	合計	121,001千円	支払リース料	135,418千円	減価償却費相当額	130,875千円	支払利息相当額	2,172千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械装置及び 運搬具	729,802	529,122	200,680																																																														
工具、器具及び 備品	73,326	52,523	20,802																																																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	49,699	23,296	26,402																																																														
合計	852,828	604,941	247,886																																																														
1年内	133,105千円																																																																
1年超	120,956千円																																																																
合計	254,061千円																																																																
支払リース料	162,928千円																																																																
減価償却費相当額	157,088千円																																																																
支払利息相当額	4,238千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械装置及び 運搬具	553,903	460,653	93,250																																																														
工具、器具及び 備品	73,326	65,449	7,876																																																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	49,699	33,287	16,411																																																														
合計	676,929	559,390	117,538																																																														
1年内	97,006千円																																																																
1年超	23,994千円																																																																
合計	121,001千円																																																																
支払リース料	135,418千円																																																																
減価償却費相当額	130,875千円																																																																
支払利息相当額	2,172千円																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>2. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">137,500</td> <td style="text-align: right;">54,078</td> <td style="text-align: right;">83,421</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">137,500</td> <td style="text-align: right;">54,078</td> <td style="text-align: right;">83,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,132千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65,408千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,540千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6,132千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,053千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,252千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">387,027千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423,279千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物及び構築物	137,500	54,078	83,421	合計	137,500	54,078	83,421	1年内	6,132千円	1年超	65,408千円	合計	71,540千円	受取リース料	6,132千円	減価償却費	6,053千円	1年内	36,252千円	1年超	387,027千円	合計	423,279千円	<p>2. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">137,500</td> <td style="text-align: right;">59,886</td> <td style="text-align: right;">77,613</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">137,500</td> <td style="text-align: right;">59,886</td> <td style="text-align: right;">77,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,132千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,276千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,408千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6,132千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,808千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>3. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,252千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">350,775千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,027千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物及び構築物	137,500	59,886	77,613	合計	137,500	59,886	77,613	1年内	6,132千円	1年超	59,276千円	合計	65,408千円	受取リース料	6,132千円	減価償却費	5,808千円	1年内	36,252千円	1年超	350,775千円	合計	387,027千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																						
建物及び構築物	137,500	54,078	83,421																																																						
合計	137,500	54,078	83,421																																																						
1年内	6,132千円																																																								
1年超	65,408千円																																																								
合計	71,540千円																																																								
受取リース料	6,132千円																																																								
減価償却費	6,053千円																																																								
1年内	36,252千円																																																								
1年超	387,027千円																																																								
合計	423,279千円																																																								
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																						
建物及び構築物	137,500	59,886	77,613																																																						
合計	137,500	59,886	77,613																																																						
1年内	6,132千円																																																								
1年超	59,276千円																																																								
合計	65,408千円																																																								
受取リース料	6,132千円																																																								
減価償却費	5,808千円																																																								
1年内	36,252千円																																																								
1年超	350,775千円																																																								
合計	387,027千円																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営計画・資金繰り計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされておりますが、回収までの期間が長期化するものについては、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5か月以内の支払期日であります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクにさらされておりますが、支払までの期間が長期化するものについては、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に投資等に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、信用販売取引管理規定に従い、営業債権について、営業部門と経営管理部の双方により取引先状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、回収までの期間が長期化するものについては、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と求められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	594,045	594,045	—
(2)受取手形及び売掛金	5,389,004	5,389,004	—
(3)投資有価証券	169,348	169,348	—
資産計	6,152,398	6,152,398	—
(1)支払手形及び買掛金	2,556,229	2,556,229	—
(2)短期借入金	660,000	660,000	—
(3)長期借入金(1年内返済を含む)	776,408	779,976	3,568
(4)リース債務(1年内返済を含む)	51,413	51,511	98
(5)未払金	304,941	304,941	—
(6)未払法人税等	56,615	56,615	—
負債計	4,405,606	4,409,272	3,666

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(5)未払金、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済を含む)、(4)リース債務(1年内返済を含む)

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	54,248
子会社株式	65,245

3. 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

長期借入金については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
リース債務	12,715	38,584	113

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	50,536	80,045	29,508
	小計	50,536	80,045	29,508
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	74,117	68,246	△5,870
	小計	74,117	68,246	△5,870
合計		124,653	148,292	23,638

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において1千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容
その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	37,069

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において18,418千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における実質価格が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	148,080	91,523	56,557
	小計	148,080	91,523	56,557
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	21,267	22,523	△1,256
	小計	21,267	22,523	△1,256
合計		169,348	114,047	55,301

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 54,248千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,380	848	—
合計	11,380	848	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式7,862千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ、30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、期末における実質価額が取得価額に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

- (1) 取引の内容
為替予約取引
- (2) 取引に対する取組方針
将来の為替変動によるリスク回避のため、実需の範囲内のみで行い、投機目的では行っておりません。
- ① ヘッジ手段
為替予約取引
- ② ヘッジ対象
相場変動等による損失の可能性がある外貨建金銭債権債務
- ③ ヘッジ方針
外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象にかかわる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
当社の利用するヘッジ手段(為替予約取引)は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。
- (3) 取引の利用目的
外貨建金銭債権債務の為替相場変動によるリスクを軽減し、安定的な利益確保を図るために行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
- (4) 取引に係るリスクの内容
為替相場の変動によるリスクがありますが、実需の範囲内のみであり、また、当社の為替予約取引先の相手先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
- (5) 取引に係るリスクの管理体制
実需の範囲内のみで行うという方針のもと、経営管理部が取引の実行及び管理を行っております。取引の結果は、経営管理部長及び依頼部門長に都度報告することとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、準社員については、準社員退職慰労金規定に基づき、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">20,023千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,023千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">77,262千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">29,790千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,052千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用している準社員の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	20,023千円	(2) 退職給付引当金	20,023千円	(1) 勤務費用	77,262千円	(2) 割増退職金	29,790千円	(3) 退職給付費用合計	107,052千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,310千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,310千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">109,850千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">2,034千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,884千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用している準社員の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	11,310千円	(2) 退職給付引当金	11,310千円	(1) 勤務費用	109,850千円	(2) 割増退職金	2,034千円	(3) 退職給付費用合計	111,884千円
(1) 退職給付債務	20,023千円																				
(2) 退職給付引当金	20,023千円																				
(1) 勤務費用	77,262千円																				
(2) 割増退職金	29,790千円																				
(3) 退職給付費用合計	107,052千円																				
(1) 退職給付債務	11,310千円																				
(2) 退職給付引当金	11,310千円																				
(1) 勤務費用	109,850千円																				
(2) 割増退職金	2,034千円																				
(3) 退職給付費用合計	111,884千円																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,889千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">142,881千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">29,817千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,053千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">52,791千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">18,587千円</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">30,451千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">12,845千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">69,096千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">36,491千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">31,842千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,398千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493,145千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△49,430千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443,714千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,401千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,150千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,551千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433,163千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">307,597千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">125,565千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.7%</td></tr> </table>	貸倒引当金	9,889千円	賞与引当金	142,881千円	製品保証引当金	29,817千円	未払事業税	29,053千円	未払役員退職金	52,791千円	未払社会保険料	18,587千円	減価償却資産	30,451千円	一括償却資産	12,845千円	たな卸資産	69,096千円	減損損失	36,491千円	繰越欠損金	31,842千円	その他	29,398千円	計	493,145千円	評価性引当額	△49,430千円	繰延税金資産合計	443,714千円	その他有価証券評価差額金	△9,401千円	その他	△1,150千円	繰延税金負債合計	△10,551千円	繰延税金資産純額	433,163千円	流動資産－繰延税金資産	307,597千円	固定資産－繰延税金資産	125,565千円	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割	1.0%	評価性引当額	1.1%	その他	1.5%	税効果適用後の法人税等の負担率	45.7%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,114千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">106,074千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">24,671千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,494千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">52,791千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">14,564千円</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">32,946千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">10,574千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">57,996千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25,625千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式清算</td><td style="text-align: right;">130,242千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">136,293千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,263千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">639,654千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△142,116千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497,537千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△21,993千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△148千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△22,141千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475,396千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">219,403千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">255,992千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">30.8%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">21.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">199.6%</td></tr> <tr><td>未払法人税差異</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>連結子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">△6.3%</td></tr> <tr><td>関係会社株式清算</td><td style="text-align: right;">△280.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9.9%</td></tr> </table>	貸倒引当金	10,114千円	賞与引当金	106,074千円	製品保証引当金	24,671千円	未払事業税	4,494千円	未払役員退職金	52,791千円	未払社会保険料	14,564千円	減価償却資産	32,946千円	一括償却資産	10,574千円	たな卸資産	57,996千円	減損損失	25,625千円	関係会社株式清算	130,242千円	繰越欠損金	136,293千円	その他	33,263千円	計	639,654千円	評価性引当額	△142,116千円	繰延税金資産合計	497,537千円	その他有価証券評価差額金	△21,993千円	その他	△148千円	繰延税金負債合計	△22,141千円	繰延税金資産純額	475,396千円	流動資産－繰延税金資産	219,403千円	固定資産－繰延税金資産	255,992千円	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	30.8%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.6%	住民税均等割	21.2%	評価性引当額	199.6%	未払法人税差異	7.6%	連結子会社税率差異	△6.3%	関係会社株式清算	△280.5%	その他	△0.7%	税効果適用後の法人税等の負担率	9.9%
貸倒引当金	9,889千円																																																																																																																										
賞与引当金	142,881千円																																																																																																																										
製品保証引当金	29,817千円																																																																																																																										
未払事業税	29,053千円																																																																																																																										
未払役員退職金	52,791千円																																																																																																																										
未払社会保険料	18,587千円																																																																																																																										
減価償却資産	30,451千円																																																																																																																										
一括償却資産	12,845千円																																																																																																																										
たな卸資産	69,096千円																																																																																																																										
減損損失	36,491千円																																																																																																																										
繰越欠損金	31,842千円																																																																																																																										
その他	29,398千円																																																																																																																										
計	493,145千円																																																																																																																										
評価性引当額	△49,430千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	443,714千円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△9,401千円																																																																																																																										
その他	△1,150千円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	△10,551千円																																																																																																																										
繰延税金資産純額	433,163千円																																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	307,597千円																																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	125,565千円																																																																																																																										
法定実効税率	39.8%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																																																																										
住民税均等割	1.0%																																																																																																																										
評価性引当額	1.1%																																																																																																																										
その他	1.5%																																																																																																																										
税効果適用後の法人税等の負担率	45.7%																																																																																																																										
貸倒引当金	10,114千円																																																																																																																										
賞与引当金	106,074千円																																																																																																																										
製品保証引当金	24,671千円																																																																																																																										
未払事業税	4,494千円																																																																																																																										
未払役員退職金	52,791千円																																																																																																																										
未払社会保険料	14,564千円																																																																																																																										
減価償却資産	32,946千円																																																																																																																										
一括償却資産	10,574千円																																																																																																																										
たな卸資産	57,996千円																																																																																																																										
減損損失	25,625千円																																																																																																																										
関係会社株式清算	130,242千円																																																																																																																										
繰越欠損金	136,293千円																																																																																																																										
その他	33,263千円																																																																																																																										
計	639,654千円																																																																																																																										
評価性引当額	△142,116千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	497,537千円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△21,993千円																																																																																																																										
その他	△148千円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	△22,141千円																																																																																																																										
繰延税金資産純額	475,396千円																																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	219,403千円																																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	255,992千円																																																																																																																										
法定実効税率	39.8%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	30.8%																																																																																																																										
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.6%																																																																																																																										
住民税均等割	21.2%																																																																																																																										
評価性引当額	199.6%																																																																																																																										
未払法人税差異	7.6%																																																																																																																										
連結子会社税率差異	△6.3%																																																																																																																										
関係会社株式清算	△280.5%																																																																																																																										
その他	△0.7%																																																																																																																										
税効果適用後の法人税等の負担率	9.9%																																																																																																																										

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、岐阜県岐阜市において、賃貸用の施設(土地を含む。)を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は33,055千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
95,041	△5,808	89,233	374,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(5,808千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による収益価格に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D 事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,235,556	1,258,897	3,438,830	16,933,284	—	16,933,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,235,556	1,258,897	3,438,830	16,933,284		16,933,284
営業費用	10,680,326	1,611,358	3,478,833	15,770,518	92,281	15,862,799
営業利益又は営業損失 (△)	1,555,230	△352,460	△40,003	1,162,765	(△92,281)	1,070,484
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	6,379,558	809,082	1,319,797	8,508,438	1,909,372	10,417,810
減価償却費	285,975	78,634	55,705	420,315	67,059	487,374
減損損失	—	91,756	—	91,756	—	91,756
資本的支出	221,381	38,175	25,094	284,651	47,543	332,194

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D 事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,107,481	1,380,510	3,097,672	13,585,664	—	13,585,664
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,107,481	1,380,510	3,097,672	13,585,664	—	13,585,664
営業費用	8,683,229	1,589,528	3,219,999	13,492,756	63,376	13,556,133
営業利益又は営業損失 (△)	424,252	△209,017	△122,326	92,907	(△63,376)	29,531
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	6,251,031	1,106,149	1,461,065	8,818,245	1,703,534	10,521,780
減価償却費	212,974	33,100	43,759	289,834	63,886	353,721
減損損失	—	19,618	—	19,618	—	19,618
資本的支出	68,544	45,871	24,134	138,550	50,321	188,871

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は業務

- (1) 輸送機器事業……バスカードシステム、OBC（オン・バス・コンピュータ）、自動両替器付運賃箱、運賃精算システム、LED式行先表示器、バス用蛍光灯、ワンマンモニタシステム、鉄道車両用蛍光灯、鉄道車両用インバータ電源、自動車用蛍光灯等
- (2) S & D 事業……ネオン変圧器、殺虫器用変圧器、屋外蛍光灯看板用電子安定器、ネオン灯具CCL、LED電源等
- (3) 産業機器事業……無停電電源装置、インバータ電源、フォークリフト用充電器、実装基板、物販共用読み取り端末等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であり、前連結会計年度は92,281千円、当連結会計年度は63,376千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は1,909,372千円、当連結会計年度は1,703,534千円であります。

5 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「輸送機器事業」で4,933千円、「S & D 事業」で8,177千円増加し、「産業機器事業」で650千円減少しております。

(前連結会計年度)

リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、「消去又は全社」の営業利益に与える影響は軽微であります。

6 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4②(a)(追加情報)に記載のとおり、平成20年度の税制改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を一部変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が「輸送機器事業」で17,553千円、「S & D 事業」で2,392千円、「産業機器事業」で3,321千円及び「消去又は全社」で253千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	835円49銭	1株当たり純資産額	827円65銭
1株当たり当期純利益	81円61銭	1株当たり当期純利益	6円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	5,339,121千円	5,289,031千円
普通株式に係る期末の純資産額	5,339,121千円	5,289,031千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,390,415株	6,390,415株

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	521,548千円	41,834千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	521,548千円	41,834千円
普通株式の期中平均株式数	6,390,423株	6,390,415株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(会社分割による純粋持株会社体制への移行)</p> <p>当社は、平成22年10月1日を効力発生日として、新設分割の方式による会社分割を行い、純粋持株会社体制へ移行することを、平成22年6月24日開催の定時株主総会で決議いたしました。</p> <p>この会社分割は、当社が営む事業（但し、「レシップ電子株式会社」及び「LECIP INC.」の2社に係る子会社管理事業は、純粋持株会社の業務とするため、除外する。以下、「本件事業」という）を、新設する当社100%子会社2社（「レシップ株式会社」及び「レシップインターナショナル株式会社」）に分割して継承させるものです。</p> <p>なお、これに伴い、当社は、同日付で商号を「レシップホールディングス株式会社」へ変更し、純粋持株会社として引き続き上場を維持する予定であります。</p> <p>1. 会社分割による純粋持株会社移行の目的</p> <p>当社は、グループの中期経営ビジョンとして、高効率・高収益体質への転換、品質意識の向上、海外展開の強化を目指しております。この目標を達成するため、純粋持株会社体制への移行を行うことといたしました。移行の具体的目的は次のとおりであります。</p> <p>①グループ全体の成長戦略強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ戦略機能（企画・立案・実行機能）の強化 ・ダイナミックな事業構造改革（M&Aを含む）及び収益構造改革の推進 ・事業会社における各社事業活動への専念・集中と専門性の追求 <p>②コーポレートガバナンスの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ経営、監督機能と事業執行の完全分離 ・持株会社と事業会社との役割・責任の明確化による透明性の向上 ・権限の委譲による経営のスピード強化 <p>③マネジメント人材の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行及び今後の執行役員及び若手幹部候補を対象とし、将来を見据えたグループ経営人材の育成 <p>④海外事業戦略の再構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全事業セグメントにおける海外進出の早期達成 ・海外事業に特化した優秀な人材の増強確保及び効率的な事業運営

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
	<p>2. 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>定時株主総会基準日</td> <td>平成22年 3月31日</td> </tr> <tr> <td>分割決議取締役会</td> <td>平成22年 5月10日</td> </tr> <tr> <td>分割承認株主総会</td> <td>平成22年 6月24日</td> </tr> <tr> <td>分割の効力発生日</td> <td>平成22年10月 1日 (予定)</td> </tr> </table> <p>(2) 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、新設分割設立会社であるレシップ株式会社及びレシップインターナショナル株式会社を承継会社とする新設分割方式で、当社に割当交付される各新設分割設立会社の株式は、全て当社が継続して保有する分社型（物的）分割であります。</p> <p>(3) 分割に係る割当の内容</p> <p>本件分割に伴い、各新設分割設立会社が発行する以下の株式は、全て分割会社である当社に対して割当交付されます。</p> <table border="1" data-bbox="788 837 1423 1034"> <thead> <tr> <th data-bbox="788 837 963 967">会社名</th> <th data-bbox="963 837 1184 967">レシップ株式会社 (新設分割設立会社)</th> <th data-bbox="1184 837 1423 967">レシップインターナショナル株式会社 (新設分割設立会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="788 967 963 1034">本件分割に係る割当の内容</td> <td data-bbox="963 967 1184 1034">1,960株</td> <td data-bbox="1184 967 1423 1034">1,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 各新設分割会社が承継する権利義務</p> <p>①レシップ株式会社</p> <p>同社は、本件事業（但し、レシップインターナショナル株式会社が承継する事業（下記②参照）を除く。）に関する資産、負債その他の権利義務を、効力発生日をもって当社から承継します。但し、レシップ電子株式会社及びLECIP INC. の株式、現預金の一部、不動産など、平成22年5月10日付新設分割計画書に別段の定めあるものは承継いたしません。</p> <p>なお、債務の承継については、重疊的債務引受の方法によるものといたします。</p> <p>②レシップインターナショナル株式会社</p> <p>同社は、当社の営む輸送用機器等に関する製品又は部品の輸出入及び海外販売に係る事業（但し、レシップ産業株式会社、LECIP U.S.A., INC.、THAI LECIP CORPORATION LIMITED及び来希普（上海）電機有限公司を通じて行う事業を除く。）に関する資産、負債その他の権利義務を、効力発生日をもって当社から承継します。</p> <p>なお、債務の承継については、重疊的債務引受の方法によるものといたします。</p>	定時株主総会基準日	平成22年 3月31日	分割決議取締役会	平成22年 5月10日	分割承認株主総会	平成22年 6月24日	分割の効力発生日	平成22年10月 1日 (予定)	会社名	レシップ株式会社 (新設分割設立会社)	レシップインターナショナル株式会社 (新設分割設立会社)	本件分割に係る割当の内容	1,960株	1,000株
定時株主総会基準日	平成22年 3月31日														
分割決議取締役会	平成22年 5月10日														
分割承認株主総会	平成22年 6月24日														
分割の効力発生日	平成22年10月 1日 (予定)														
会社名	レシップ株式会社 (新設分割設立会社)	レシップインターナショナル株式会社 (新設分割設立会社)													
本件分割に係る割当の内容	1,960株	1,000株													

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
	3. 分割する事業の内容 (1) 承継会社の概要 (平成22年3月31日現在) ① レシップ株式会社 <table border="1" data-bbox="790 376 1417 1043"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>レシップ株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2) 事業内容</td> <td>輸送用機器、S & D機器、産業用機器の製造及び販売に係る事業並びに当該事業に付随する事業</td> </tr> <tr> <td>(3) 設立年月日</td> <td>平成22年10月1日</td> </tr> <tr> <td>(4) 本店所在地</td> <td>岐阜県本巣市上保1260番地の2</td> </tr> <tr> <td>(5) 代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役 杉本 眞</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 発行済株式数</td> <td>1,960株</td> </tr> <tr> <td>(8) 純資産</td> <td>3,234百万円</td> </tr> <tr> <td>(9) 総資産</td> <td>7,917百万円</td> </tr> <tr> <td>(10) 決算日</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>(11) 大株主および持株比率</td> <td>レシップホールディングス株式会社 100%</td> </tr> </table> ② レシップインターナショナル株式会社 <table border="1" data-bbox="790 1093 1417 1771"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>レシップインターナショナル株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2) 事業内容</td> <td>輸送用機器等に関する製品又は部品の輸出入及び海外販売に係る事業並びに当該事業に付随する事業</td> </tr> <tr> <td>(3) 設立年月日</td> <td>平成22年10月1日</td> </tr> <tr> <td>(4) 本店所在地</td> <td>東京都豊島区東池袋1丁目17番8号</td> </tr> <tr> <td>(5) 代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役 上野 一雄</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 発行済株式数</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>(8) 純資産</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>(9) 総資産</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>(10) 決算日</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>(11) 大株主および持株比率</td> <td>レシップホールディングス株式会社 100%</td> </tr> </table>	(1) 商号	レシップ株式会社	(2) 事業内容	輸送用機器、S & D機器、産業用機器の製造及び販売に係る事業並びに当該事業に付随する事業	(3) 設立年月日	平成22年10月1日	(4) 本店所在地	岐阜県本巣市上保1260番地の2	(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役 杉本 眞	(6) 資本金	98百万円	(7) 発行済株式数	1,960株	(8) 純資産	3,234百万円	(9) 総資産	7,917百万円	(10) 決算日	3月31日	(11) 大株主および持株比率	レシップホールディングス株式会社 100%	(1) 商号	レシップインターナショナル株式会社	(2) 事業内容	輸送用機器等に関する製品又は部品の輸出入及び海外販売に係る事業並びに当該事業に付随する事業	(3) 設立年月日	平成22年10月1日	(4) 本店所在地	東京都豊島区東池袋1丁目17番8号	(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役 上野 一雄	(6) 資本金	50百万円	(7) 発行済株式数	1,000株	(8) 純資産	50百万円	(9) 総資産	54百万円	(10) 決算日	3月31日	(11) 大株主および持株比率	レシップホールディングス株式会社 100%
(1) 商号	レシップ株式会社																																												
(2) 事業内容	輸送用機器、S & D機器、産業用機器の製造及び販売に係る事業並びに当該事業に付随する事業																																												
(3) 設立年月日	平成22年10月1日																																												
(4) 本店所在地	岐阜県本巣市上保1260番地の2																																												
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役 杉本 眞																																												
(6) 資本金	98百万円																																												
(7) 発行済株式数	1,960株																																												
(8) 純資産	3,234百万円																																												
(9) 総資産	7,917百万円																																												
(10) 決算日	3月31日																																												
(11) 大株主および持株比率	レシップホールディングス株式会社 100%																																												
(1) 商号	レシップインターナショナル株式会社																																												
(2) 事業内容	輸送用機器等に関する製品又は部品の輸出入及び海外販売に係る事業並びに当該事業に付随する事業																																												
(3) 設立年月日	平成22年10月1日																																												
(4) 本店所在地	東京都豊島区東池袋1丁目17番8号																																												
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役 上野 一雄																																												
(6) 資本金	50百万円																																												
(7) 発行済株式数	1,000株																																												
(8) 純資産	50百万円																																												
(9) 総資産	54百万円																																												
(10) 決算日	3月31日																																												
(11) 大株主および持株比率	レシップホールディングス株式会社 100%																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
	<p>(2) 分割する事業部門の概要</p> <p>① レシップ株式会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 輸送用機器、S & D機器、産業用機器の製造及び販売に係る事業並びに当該事業に付随する事業。 ・ 分割する部門の経営成績 <table border="1" data-bbox="790 495 1407 672"> <tr> <td>売上高</td> <td>11,263百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>2,693百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>361百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>397百万円</td> </tr> </table> <p>② レシップインターナショナル株式会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 輸送用機器等に係る製品又は部品などの輸出入及び海外販売に係る事業並びに当該事業に付随する事業。 ・ 分割する部門の経営成績 <table border="1" data-bbox="790 904 1407 1081"> <tr> <td>売上高</td> <td>479百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>87百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 分割する部門の経営成績は平成22年3月期の当社の実績を記載しております。</p>	売上高	11,263百万円	売上総利益	2,693百万円	営業利益	361百万円	経常利益	397百万円	売上高	479百万円	売上総利益	61百万円	営業損失	87百万円	経常損失	87百万円
売上高	11,263百万円																
売上総利益	2,693百万円																
営業利益	361百万円																
経常利益	397百万円																
売上高	479百万円																
売上総利益	61百万円																
営業損失	87百万円																
経常損失	87百万円																

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	213,200	660,000	0.67	—
1年以内に返済予定の長期借入金	153,352	163,512	1.35	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,189	12,715	1.24	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	507,448	612,896	1.39	平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	15,459	38,697	1.29	—
その他有利子負債	26,323	22,757	0.25	(注2)
合計	919,972	1,510,578	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他有利子負債は営業取引に係る預り保証金であり、返済期限の定めがないため記載を省略しております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	135,979	355,592	121,325	—
リース債務	12,872	13,026	10,996	1,688

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,740,650	2,861,060	3,419,964	4,563,988
税金等調整前四半期 純利益又は純損失 (△)金額(千円)	△221,965	△281,370	125,906	423,865
四半期純利益又は純 損失(△)金額(千 円)	△134,549	△239,830	73,637	342,577
1株当たり四半期 純利益又は純損失 (△)金額(円)	△21.05	△37.53	11.52	53.61

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	602,527	281,653
受取手形	※1 675,985	588,158
売掛金	※1 3,882,928	※1 4,606,931
商品及び製品	287,802	257,574
仕掛品	258,894	205,817
原材料及び貯蔵品	758,619	727,923
前渡金	9,903	48,716
前払費用	14,022	12,548
繰延税金資産	280,957	192,523
未収入金	※1 89,752	※1 88,838
信託受益権	295,554	279,364
その他	6,904	29,457
貸倒引当金	△4,337	△32,853
流動資産合計	7,159,515	7,286,654
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 2,499,411	※2 2,495,775
減価償却累計額	△1,350,842	△1,409,932
建物（純額）	1,148,569	1,085,842
構築物	267,115	266,623
減価償却累計額	△208,316	△216,860
構築物（純額）	58,798	49,762
機械及び装置	※2 509,667	※2 538,894
減価償却累計額	△368,801	△410,955
機械及び装置（純額）	140,865	127,938
車両運搬具	67,408	61,237
減価償却累計額	△54,954	△49,447
車両運搬具（純額）	12,454	11,790
工具、器具及び備品	3,316,375	3,265,739
減価償却累計額	△3,093,594	△3,116,010
工具、器具及び備品（純額）	222,781	149,728
土地	※2 108,566	※2 108,566
リース資産	—	19,530
減価償却累計額	—	△2,073
リース資産（純額）	—	17,456
建設仮勘定	3,736	276
有形固定資産合計	1,695,772	1,551,362

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
商標権	2,818	1,847
ソフトウェア	45,260	26,047
リース資産	18,442	30,251
無形固定資産合計	66,521	58,146
投資その他の資産		
投資有価証券	185,361	223,597
関係会社株式	251,240	361,111
出資金	820	820
関係会社出資金	43,600	43,600
関係会社長期貸付金	66,024	—
破産更生債権等	3,949	3,135
長期前払費用	7,748	6,819
繰延税金資産	98,635	208,285
投資不動産（純額）	※2, ※3 95,041	※2, ※3 89,233
その他	143,900	144,721
貸倒引当金	△26,806	△27,735
投資その他の資産合計	869,514	1,053,588
固定資産合計	2,631,808	2,663,096
資産合計	9,791,323	9,949,751
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 246,383	※1 301,134
買掛金	※1 2,169,426	※1 2,090,990
短期借入金	—	※2 660,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 153,352	※2 163,512
リース債務	4,189	12,715
未払金	389,694	291,865
未払費用	106,215	104,748
未払法人税等	384,343	56,415
未払消費税等	49,867	—
前受金	8,253	5,725
預り金	40,810	42,384
前受収益	2,049	2,049
賞与引当金	320,226	239,030
役員賞与引当金	14,389	—
製品保証引当金	74,974	62,036
流動負債合計	3,964,177	4,032,608
固定負債		
長期借入金	※2 507,448	※2 612,896

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
リース債務	15,459	38,697
長期未払金	132,743	132,743
退職給付引当金	7,080	9,360
長期預り金	101,550	96,358
その他	18,530	16,480
固定負債合計	782,811	906,535
負債合計	4,746,988	4,939,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金		
資本準備金	719,406	719,406
資本剰余金合計	719,406	719,406
利益剰余金		
利益準備金	63,125	63,125
その他利益剰余金		
配当積立金	52,000	52,000
圧縮記帳積立金	262	224
別途積立金	3,075,000	3,355,000
繰越利益剰余金	398,688	65,928
利益剰余金合計	3,589,075	3,536,278
自己株式	△14,030	△14,030
株主資本合計	5,030,097	4,977,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,237	33,307
評価・換算差額等合計	14,237	33,307
純資産合計	5,044,334	5,010,607
負債純資産合計	9,791,323	9,949,751

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	12,884,321	9,833,470
商品売上高	815,743	633,366
原材料売上高	1,173,014	842,212
その他の売上高	440,559	433,640
売上高合計	15,313,639	11,742,689
売上原価		
製品期首たな卸高	289,656	283,459
当期製品製造原価	※1, ※3 10,575,004	※1, ※3 9,143,431
合計	10,864,660	9,426,891
製品期末たな卸高	283,459	250,723
製品他勘定振替高	※2 607,398	※2 1,270,832
製品売上原価	9,973,802	7,905,335
商品期首たな卸高	928	4,343
当期商品仕入高	※1 650,849	※1 528,041
合計	651,777	532,384
商品期末たな卸高	4,343	6,850
商品他勘定振替高	※2 109,463	※2 96,300
商品売上原価	537,971	429,233
原材料売上原価	727,240	470,320
その他の原価	189,892	183,513
売上原価合計	※4 11,428,907	※4 8,988,403
売上総利益	3,884,731	2,754,286
販売費及び一般管理費		
役員報酬	111,873	100,254
給料及び手当	854,322	834,165
賞与	107,456	126,682
賞与引当金繰入額	138,412	90,903
役員賞与引当金繰入額	14,389	—
退職給付費用	61,710	32,250
法定福利費	157,835	148,170
運賃	161,419	116,139
旅費及び交通費	171,075	150,289
無償修理費	86,407	85,350
製品保証引当金繰入額	74,974	62,036
減価償却費	96,743	84,006
事務委託費	155,163	142,243
その他	585,223	507,277
販売費及び一般管理費合計	※3 2,777,006	※3 2,479,769
営業利益	1,107,725	274,517

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,060	677
受取配当金	10,207	13,698
不動産賃貸料	※1 84,396	※1 69,508
その他	7,508	11,451
営業外収益合計	104,173	95,335
営業外費用		
支払利息	13,921	19,081
債権売却損	2,739	990
賃貸収入原価	27,369	26,018
為替差損	3,561	12,036
その他	703	1,537
営業外費用合計	48,295	59,665
経常利益	1,163,603	310,187
特別利益		
前期損益修正益	—	※5 31,439
固定資産売却益	※6 350	※6 57
投資有価証券売却益	—	848
貸倒引当金戻入額	—	3,177
受取補償金	6,424	—
特別利益合計	6,774	35,523
特別損失		
固定資産売却損	—	※7 1,065
固定資産廃棄損	17,565	4,544
減損損失	※8 91,756	—
たな卸資産評価損	27,245	—
投資有価証券評価損	18,419	7,862
関係会社株式評価損	181,743	220,074
ゴルフ会員権評価損	2,857	—
貸倒引当金繰入額	5,039	31,566
特別損失合計	344,627	265,114
税引前当期純利益	825,750	80,596
法人税、住民税及び事業税	479,290	30,523
過年度法人税等	—	28,041
法人税等調整額	△46,730	△33,807
法人税等合計	432,559	24,756
当期純利益	393,191	55,839

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		6,388,688	63.4	4,851,717	60.3
II 労務費		1,841,220	18.3	1,889,934	23.5
III 経費	※1	1,844,182	18.3	1,300,469	16.2
当期総製造費用		10,074,091	100.0	8,042,122	100.0
期首仕掛品たな卸高		394,242		258,894	
他勘定受入高	※2	381,889		1,056,235	
合計		10,850,223		9,357,252	
期末仕掛品たな卸高		258,894		205,817	
他勘定振替高	※3	16,325		8,003	
当期製品製造原価		10,575,004		9,143,431	

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(千円)		当事業年度(千円)	
外注加工費	901,526	外注加工費	642,873
減価償却費	323,988	減価償却費	223,987

※2 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(千円)		当事業年度(千円)	
製品からの受入	381,889	製品からの受入	1,056,235

※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(千円)		当事業年度(千円)	
無償修理費	257	無償修理費	285
試験研究費	3,528	試験研究費	2,026
仕掛品評価損	10,161	廃棄	5,138
その他	2,378	その他	552
計	16,325	計	8,003

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	735,645	735,645
当期末残高	735,645	735,645
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	719,406	719,406
当期末残高	719,406	719,406
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	63,125	63,125
当期末残高	63,125	63,125
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	52,000	52,000
当期末残高	52,000	52,000
圧縮記帳積立金		
前期末残高	305	262
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△43	△37
当期変動額合計	△43	△37
当期末残高	262	224
別途積立金		
前期末残高	2,595,000	3,075,000
当期変動額		
別途積立金の積立	480,000	280,000
当期変動額合計	480,000	280,000
当期末残高	3,075,000	3,355,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	594,318	398,688
当期変動額		
剰余金の配当	△108,636	△108,637
当期純利益	393,191	55,839
自己株式の処分	△228	—
圧縮記帳積立金の取崩	43	37
別途積立金の積立	△480,000	△280,000
当期変動額合計	△195,630	△332,759
当期末残高	398,688	65,928
自己株式		
前期末残高	△14,263	△14,030

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△157	—
自己株式の処分	391	—
当期変動額合計	233	—
当期末残高	△14,030	△14,030
株主資本合計		
前期末残高	4,745,536	5,030,097
当期変動額		
剰余金の配当	△108,636	△108,637
当期純利益	393,191	55,839
自己株式の取得	△157	—
自己株式の処分	162	—
当期変動額合計	284,560	△52,797
当期末残高	5,030,097	4,977,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	62,136	14,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,898	19,070
当期変動額合計	△47,898	19,070
当期末残高	14,237	33,307
純資産合計		
前期末残高	4,807,672	5,044,334
当期変動額		
剰余金の配当	△108,636	△108,637
当期純利益	393,191	55,839
自己株式の取得	△157	—
自己株式の処分	162	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,898	19,070
当期変動額合計	236,661	△33,726
当期末残高	5,044,334	5,010,607

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>(b) その他有価証券</p>	<p>移動平均法による原価法</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 製品及び仕掛品</p> <p>(b) 商品及び原材料</p> <p>(c) 貯蔵品</p>	<p>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>(b) 無形固定資産 (リース資産を除く)</p>	<p>定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な科目の耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については従来、主に11年の耐用年数を適用しておりましたが、当事業年度より主に7年の耐用年数に変更しております。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機として資産の利用状況等を見直したことによるものです。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23,521千円減少しております。</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(c) リース資産	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金</p> <p>(b) 賞与引当金</p> <p>(c) 役員賞与引当金</p> <p>(d) 製品保証引当金</p> <p>(e) 退職給付引当金</p>	<p>売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。</p> <p>準社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 重要な収益及び費用の計上基準 (a)受注制作のソフトウェア等に係る収益及び費用の認識基準等		受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準につきましては、当事業年度までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアについては進行基準を、その他のソフトウェアについては完成基準を採用しております。 (会計方針の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については工事完成基準を適用してはいましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度の期首に存在するすべての契約において当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 ヘッジ会計の方法 (a) ヘッジ会計の方法 (b) ヘッジ手段とヘッジ対象 (c) ヘッジ方針 (d) ヘッジ有効性評価の方法	当社の為替予約はすべて振当処理の条件を満たしているため、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性のある外貨建金銭債権債務 外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象に係わる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。 当社の利用するヘッジ手段(為替予約取引)は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。	同左 同左 同左 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (a)消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首残高に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に27,245千円計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の営業利益及び経常利益は、12,460千円増加し、税引前当期純利益は14,784千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が無形固定資産に18,442千円計上されております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,765千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">114,695千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">43,213千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">7,543千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">108,622千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産の状況は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,079,801千円 (1,079,801千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">140,865千円 (140,865千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">71,360千円 (71,360千円)</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">88,046千円 (—)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,380,074千円 (1,292,027千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当に供されているものであります。</p> <p>担保付債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金(極度額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">計</td> <td style="text-align: right;">450,800千円 (530,000千円)</td> </tr> </table> <p>なお、工場財団抵当に対応する債務は上記と同額であります。</p> <p>※3 投資不動産の減価償却累計額 54,078千円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>金融機関借入金等に対する保証</p> <p style="text-align: center;">THAI LECIP CORPORATION LIMITED</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">225,604千円</td> <td style="text-align: right;">(81,740千円)</td> </tr> </table>	受取手形	14,765千円	売掛金	114,695千円	未収入金	43,213千円	支払手形	7,543千円	買掛金	108,622千円	建物	1,079,801千円 (1,079,801千円)	機械及び装置	140,865千円 (140,865千円)	土地	71,360千円 (71,360千円)	投資不動産	88,046千円 (—)	計	1,380,074千円 (1,292,027千円)	計	450,800千円 (530,000千円)	225,604千円	(81,740千円)	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">60,739千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">39,161千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">28,408千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">117,994千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産の状況は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,021,681千円 (1,021,681千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">127,938千円 (127,938千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">71,360千円 (71,360千円)</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">83,231千円 (—)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,304,212千円 (1,220,980千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当に供されているものであります。</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金(極度額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">計</td> <td style="text-align: right;">1,052,284千円 (530,000千円)</td> </tr> </table> <p>なお、工場財団抵当に対応する債務は上記と同額であります。</p> <p>※3 投資不動産の減価償却累計額 59,886千円</p>	売掛金	60,739千円	未収入金	39,161千円	支払手形	28,408千円	買掛金	117,994千円	建物	1,021,681千円 (1,021,681千円)	機械及び装置	127,938千円 (127,938千円)	土地	71,360千円 (71,360千円)	投資不動産	83,231千円 (—)	計	1,304,212千円 (1,220,980千円)	計	1,052,284千円 (530,000千円)
受取手形	14,765千円																																												
売掛金	114,695千円																																												
未収入金	43,213千円																																												
支払手形	7,543千円																																												
買掛金	108,622千円																																												
建物	1,079,801千円 (1,079,801千円)																																												
機械及び装置	140,865千円 (140,865千円)																																												
土地	71,360千円 (71,360千円)																																												
投資不動産	88,046千円 (—)																																												
計	1,380,074千円 (1,292,027千円)																																												
計	450,800千円 (530,000千円)																																												
225,604千円	(81,740千円)																																												
売掛金	60,739千円																																												
未収入金	39,161千円																																												
支払手形	28,408千円																																												
買掛金	117,994千円																																												
建物	1,021,681千円 (1,021,681千円)																																												
機械及び装置	127,938千円 (127,938千円)																																												
土地	71,360千円 (71,360千円)																																												
投資不動産	83,231千円 (—)																																												
計	1,304,212千円 (1,220,980千円)																																												
計	1,052,284千円 (530,000千円)																																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>※8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岐阜県本巣市</td> <td style="text-align: center;">S & D事業</td> <td style="text-align: center;">機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産については継続的に損益の把握が行われている事業単位を基準としてグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>S & D事業の事業損益が継続的に悪化していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(91,756千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額、その他の償却資産については処分見込額により評価しております。</p> <p>また、減損損失91,756千円の内訳は、建物23,231千円、機械及び装置49,684千円、工具、器具及び備品18,130千円、ソフトウェア709千円であります。</p>	場 所	用 途	種 類	岐阜県本巣市	S & D事業	機械装置等	<p>—————</p>
場 所	用 途	種 類					
岐阜県本巣市	S & D事業	機械装置等					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,710	215	240	8,685
計	8,710	215	240	8,685

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 215株

減少の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 240株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,685	—	—	8,685
計	8,685	—	—	8,685

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>62,566</td> <td>45,524</td> <td>17,041</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49,699</td> <td>23,296</td> <td>26,402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,265</td> <td>68,820</td> <td>43,444</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>21,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,592千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,943千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,705千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,666千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>905千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(注) リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	62,566	45,524	17,041	ソフトウェア	49,699	23,296	26,402	合計	112,265	68,820	43,444	1年内	21,350千円	1年超	23,592千円	合計	44,943千円	支払リース料	34,705千円	減価償却費相当額	33,666千円	支払利息相当額	905千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、サーバー及びコンピュータ端末機(「工具器具備品」)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>62,566</td> <td>56,657</td> <td>5,908</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49,699</td> <td>33,287</td> <td>16,411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,265</td> <td>89,945</td> <td>22,319</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,855千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,737千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,592千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,888千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,124千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>537千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	62,566	56,657	5,908	ソフトウェア	49,699	33,287	16,411	合計	112,265	89,945	22,319	1年内	14,855千円	1年超	8,737千円	合計	23,592千円	支払リース料	21,888千円	減価償却費相当額	21,124千円	支払利息相当額	537千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	62,566	45,524	17,041																																																						
ソフトウェア	49,699	23,296	26,402																																																						
合計	112,265	68,820	43,444																																																						
1年内	21,350千円																																																								
1年超	23,592千円																																																								
合計	44,943千円																																																								
支払リース料	34,705千円																																																								
減価償却費相当額	33,666千円																																																								
支払利息相当額	905千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	62,566	56,657	5,908																																																						
ソフトウェア	49,699	33,287	16,411																																																						
合計	112,265	89,945	22,319																																																						
1年内	14,855千円																																																								
1年超	8,737千円																																																								
合計	23,592千円																																																								
支払リース料	21,888千円																																																								
減価償却費相当額	21,124千円																																																								
支払利息相当額	537千円																																																								

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>2. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">112,500</td> <td style="text-align: right;">36,072</td> <td style="text-align: right;">76,427</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> <td style="text-align: right;">18,005</td> <td style="text-align: right;">6,994</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">137,500</td> <td style="text-align: right;">54,078</td> <td style="text-align: right;">83,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">65,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">71,540千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,053千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">387,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">423,279千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物	112,500	36,072	76,427	構築物	25,000	18,005	6,994	合計	137,500	54,078	83,421	1年内	6,132千円	1年超	65,408千円	合計	71,540千円	受取リース料	6,132千円	減価償却費	6,053千円	1年内	36,252千円	1年超	387,027千円	合計	423,279千円	<p>2. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">112,500</td> <td style="text-align: right;">40,887</td> <td style="text-align: right;">71,612</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> <td style="text-align: right;">18,998</td> <td style="text-align: right;">6,001</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">137,500</td> <td style="text-align: right;">59,886</td> <td style="text-align: right;">77,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">59,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">65,408千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,808千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>3. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">350,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">387,027千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物	112,500	40,887	71,612	構築物	25,000	18,998	6,001	合計	137,500	59,886	77,613	1年内	6,132千円	1年超	59,276千円	合計	65,408千円	受取リース料	6,132千円	減価償却費	5,808千円	1年内	36,252千円	1年超	350,775千円	合計	387,027千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																														
建物	112,500	36,072	76,427																																																														
構築物	25,000	18,005	6,994																																																														
合計	137,500	54,078	83,421																																																														
1年内	6,132千円																																																																
1年超	65,408千円																																																																
合計	71,540千円																																																																
受取リース料	6,132千円																																																																
減価償却費	6,053千円																																																																
1年内	36,252千円																																																																
1年超	387,027千円																																																																
合計	423,279千円																																																																
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																														
建物	112,500	40,887	71,612																																																														
構築物	25,000	18,998	6,001																																																														
合計	137,500	59,886	77,613																																																														
1年内	6,132千円																																																																
1年超	59,276千円																																																																
合計	65,408千円																																																																
受取リース料	6,132千円																																																																
減価償却費	5,808千円																																																																
1年内	36,252千円																																																																
1年超	350,775千円																																																																
合計	387,027千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式361,111千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金 10,325千円		貸倒引当金 22,337千円
	賞与引当金 127,354千円		賞与引当金 95,062千円
	製品保証引当金 29,817千円		製品保証引当金 24,671千円
	未払事業税 29,053千円		未払事業税 4,494千円
	未払役員退職金 52,791千円		未払役員退職金 52,791千円
	未払社会保険料 16,588千円		未払社会保険料 13,110千円
	一括償却資産 10,913千円		一括償却資産 10,000千円
	たな卸資産 64,941千円		たな卸資産 41,033千円
	減損損失 36,491千円		減損損失 25,625千円
	関係会社株式 112,396千円		関係会社株式 199,920千円
	その他 36,079千円		その他 43,909千円
	計 526,754千円		計 532,957千円
	評価性引当額 △137,587千円		評価性引当額 △110,006千円
	繰延税金資産合計 389,167千円		繰延税金資産合計 422,950千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 △9,401千円		その他有価証券評価差額金 △21,993千円
	圧縮記帳積立金 △172千円		圧縮記帳積立金 △148千円
	繰延税金負債合計 △9,574千円		繰延税金負債合計 △22,141千円
	繰延税金資産純額 379,593千円		繰延税金資産純額 400,808千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 39.8%		法定実効税率 39.8%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%		交際費等永久に損金に算入されない項目 14.5%
	住民税均等割 1.2%		住民税均等割 12.0%
	評価性引当額 9.9%		評価性引当額 △34.2%
	その他 △0.6%		その他 △1.4%
	税効果適用後の法人税等の負担率 52.4%		税効果適用後の法人税等の負担率 30.7%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 789円36銭	1株当たり純資産額 784円08銭
1株当たり当期純利益 61円53銭	1株当たり当期純利益 8円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	5,044,334千円	5,010,607千円
普通株式に係る期末の純資産額	5,044,334千円	5,010,607千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,390,415株	6,390,415株

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	393,191千円	55,839千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	393,191千円	55,839千円
普通株式の期中平均株式数	6,390,423株	6,390,415株

(重要な後発事象)

会社分割による純粋持株会社体制への移行

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	当社は、平成22年10月1日を効力発生日として、新設分割の方式による会社分割を行い、純粋持株会社体制へ移行することを平成22年6月開催の定時取締役会で決議いたしました。詳細につきましては、連結財務諸表の「重要な後発事象」に記載のとおりです。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)小松製作所	21,904	42,933
		(株)十六銀行	114,781	42,584
		(株)電算システム	35,940	24,762
		(株)岐阜放送	4,000	20,000
		西日本鉄道(株)	35,153	12,690
		(株)大垣共立銀行	35,047	11,320
		関東バス(株)	50,000	11,250
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,580	10,084
		(株)VRテクノセンター	200	10,000
		(株)シーシーエヌ	132	9,950
		京浜急行電鉄(株)	12,230	9,393
		第一交通産業(株)	22,000	7,590
		その他(11銘柄)	67,674	11,038
		計	419,643	223,597

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形 固定 資産	建物	2,499,411	9,385	13,021	2,495,775	1,409,932	72,112	1,085,842
	構築物	267,115	212	705	266,623	216,860	9,230	49,762
	機械及び装置	509,667	36,089	6,862	538,894	410,955	48,277	127,938
	車両運搬具	67,408	7,889	14,061	61,237	49,447	6,615	11,790
	工具、器具及び備 品	3,316,375	81,008	131,645	3,265,739	3,116,010	150,964	149,728
	土地	108,566	—	—	108,566	—	—	108,566
	リース資産	—	19,530	—	19,530	2,073	2,073	17,456
	建設仮勘定	3,736	276	3,736	276	—	—	276
計	6,772,281	154,392	170,031	6,756,642	5,205,280	289,272	1,551,362	
無形 固定 資産	商標権	9,710	—	—	9,710	7,862	971	1,847
	ソフトウェア	137,806	1,000	8,143	130,663	104,615	20,212	26,047
	リース資産	20,191	19,440	—	39,632	9,380	7,632	30,251
	計	167,708	20,440	8,143	180,005	121,859	28,816	58,146
長期前払費用	14,537	280	1,133	13,683	6,864	1,175	6,819	
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品の増加 金型の取得 69,614千円
 工具、器具及び備品の減少 金型の除却 117,425千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		当期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他 (千円)	
貸倒引当金	31,144	33,066	444	3,177	60,589
賞与引当金	320,226	239,030	320,226	—	239,030
役員賞与引当金	14,389	—	14,389	—	—
製品保証引当金	74,974	62,036	74,974	—	62,036

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他3,177千円は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,416
預金	
当座預金	131,919
普通預金	4,921
定期預金	130,000
別段預金	3,216
外貨普通預金	179
預金計	270,236
合計	281,653

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シンクレイヤ㈱	72,518
中愛㈱	35,469
中央工機産業㈱	32,326
天龍工業㈱	28,562
西鉄エム・テック㈱	28,404
その他	390,877
合計	588,158

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	148,471
平成22年5月満期	165,822
平成22年6月満期	136,860
平成22年7月満期	96,267
平成22年8月満期	33,084
平成22年9月以降満期	7,653
合計	588,158

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
名古屋市交通局	765,463
京都市交通局	609,713
福島交通(株)	375,488
ジェイアール東日本メカトロニクス(株)	219,086
ファーストソニック(株)	130,182
その他	2,506,996
合計	4,606,931

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,882,928	12,306,641	11,582,638	4,606,931	71.5	125.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
輸送機器	5,313
S & D	624
産業機器	912
小計	6,850
製品	
輸送機器	101,308
S & D	133,099
産業機器	16,315
小計	250,723
合計	257,574

e 仕掛品

区分	金額(千円)
輸送機器	152,758
S & D	24,928
産業機器	28,130
合計	205,817

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
輸送機器	532,539
S & D	87,758
産業機器	93,247
小計	713,545
貯蔵品	
研究用貯蔵品	2,817
販促物貯蔵品	2,461
その他	9,099
小計	14,377
合計	727,923

② 負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本インター(株)	65,907
レシップ電子(株)	28,408
(有)日比ハーネス	23,152
インターニックス(株)	16,662
サンワテクノス(株)	12,953
その他	154,049
合計	301,134

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	48,852
平成22年5月満期	43,307
平成22年6月満期	66,469
平成22年7月満期	74,587
平成22年8月満期	67,917
合計	301,134

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)光アルファクス	179,365
(株)湊製作所	176,699
(株)豊菱製作所	156,441
(株)ナデックス	119,283
レシップ電子(株)	117,994
その他	1,341,206
合計	2,090,990

c 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)十六銀行	350,000
(株)三菱東京UFJ銀行	178,000
(株)大垣共立銀行	74,000
(株)みずほ銀行	52,000
岐阜信用金庫	6,000
合計	660,000

d 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)十六銀行	303,160
(株)三菱東京UFJ銀行	116,008
(株)大垣共立銀行	72,160
(株)みずほ銀行	64,560
岐阜信用金庫	27,008
日本生命保険相互会社	30,000
合計	612,896

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 ——
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.lecip.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度（下記のとおり、平成20年度より実施しております。） (1) 対象株主 毎年9月末日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式を100株（1単元）以上保有している株主 (2) 優待の内容 当社本店所在地（岐阜県本巣市）の特産品である富有柿（進物用：1箱）を贈呈 (3) 贈呈の時期 毎年11月下旬より発送の予定

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-----------------------|--|-------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第57期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日
東海財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第57期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日
東海財務局長に提出 |
| (2) | 四半期報告書及び確認書 | 第58期
(第1四半期) | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月12日
東海財務局長に提出 |
| | | 第58期
(第2四半期) | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月11日
東海財務局長に提出 |
| | | 第58期
(第3四半期) | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年2月12日
東海財務局長に提出 |
| (3) | 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成22年5月10日
東海財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

レシップ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレシップ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レシップ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レシップ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、レシップ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

レシップ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレシップ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レシップ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レシップ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、レシップ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年10月1日を効力発生日として、新設分割の方式による会社分割を行い、純粋持株会社体制へ移行することを平成22年6月24日開催の定時株主総会で決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

レシップ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレシップ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レシップ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

レシップ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレシップ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レシップ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年10月1日を効力発生日として、新設分割の方式による会社分割を行い、純粋持株会社体制へ移行することを平成22年6月24日開催の定時株主総会で決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。